

修士論文

権威主義体制下シリアの国家再建像  
～統治主体の差異を通じた比較研究～

学生氏名 谷 実結 J21M002

指導教員 浜中 新吾

龍谷大学法学研究科

アジア・アフリカ総合研究プログラム

令和5年1月20日

## 目次

序章.....	3
第1節 本研究の主題とその意義について.....	3
第2節 リサーチデザイン.....	4
第3節 先行研究の整理.....	5
第1章 シリア政治情勢の概観.....	8
第1節 内戦前後のB・アサド政権の施策.....	8
第2節 反体制派およびクルド民族主義勢力の動向.....	13
第3節 シリア内戦の歴史的過程.....	15
第4節 小括.....	18
第2章 国家再建論：アサド政権とトルコ政府によるシリア再建の構想.....	20
第1節 B・アサド政権側の国家再建論.....	20
第2節 トルコ政府側の国家再建論.....	25
第3節 小括.....	28
第3章 シリア国内に居住するシリア人にとっての国家再建像.....	30
第1節 権威主義体制下の国民の政治的意識に関する理論.....	30
第2節 シリア国内のシリア人世論調査の分析.....	31
第3節 議論.....	37
第4章 トルコ国内のシリア人難民にとっての「国家再建」.....	40
第1節 先行研究およびフィールドワーク.....	40
第2節 トルコのシリア難民世論調査の分析.....	43
第3節 議論.....	48
終章.....	51
参考文献.....	56

## 序章

### 第1節 本研究の主題とその意義について

権威主義的な政権に対する平和的な蜂起に端を発した「アラブの春」が2011年3月にシリアに波及した。それ以来、シリア内戦は21世紀で最も破壊的な内戦の一つとなっている。2022年9月現在、560万人以上の難民と約670万人の国内避難民（IDP）を生んでいる（UNHCR 2022）。シリア内戦が激化し、国際社会からの介入やISISをはじめとするイスラーム過激派の台頭にさらされてきたバッシュール・アル＝アサド（以降B・アサド）政権だが、2023年1月現在、国土の大部分に対する支配力を取り戻した。今後、B・アサド政権主導で国家再建が進められることとなるだろう。すなわち、シリア内戦という国際政治ならびに中東政治上の課題は戦争の帰趨というステージから国家の再建というステージに移行している。そして、本研究はシリアの国家再建を主題とする。

B・アサド政権の他にシリアの国家再建を進めるうえで、主要なアクター、集団として考えられるのは、国内のシリア人・難民受け入れ国政府・シリア人難民である。このほか本研究では十分検討できない対象として、B・アサド政権を支援するロシア政府およびイラン政府を含めることもできるだろう。国内のシリア人は政権と共に国家を構成する集団であり、国民である彼らの意向や選好を把握することは、国家再建を議論する上で不可欠だと考えられる。シリア難民の主な受け入れ国は、シリアの周辺国だとトルコ、レバノン、ヨルダンを数えることができる。本稿では、シリア人難民の約6割を受け入れているトルコ政府とトルコ在住のシリア人難民を対象に国家再建をめぐる彼らの意向と選好を検討する。

本研究の目的は、シリアの国家再建が主要なアクターおよび集団によってどのように認識されているのかを、国民の意識の面から解明することである。諸アクターおよび諸集団はそれぞれに国家再建のイメージ（像）を抱いており、何をもってしてシリアにおける国家再建がなされたと考えるかには一致が見られるわけではないだろう。さらに欧米諸国によっ

て論じられているシリア内戦と国家再建に関して、現実との大きな乖離が存在する可能性がある。これら国家再建をめぐるイメージの異同を明らかにすることで、権威主義体制による統治の政治心理学的な実相が解明できるのではないだろうか。すなわち本研究のリサーチクエストンは、シリア国民とりわけ国内在住者と難民のそれぞれが自国の国家再建をどのように捉えているのだろうか、というものである。

先行研究を検討した本章第 3 節で詳述するとおり、シリアの国家再建をめぐる意向や選好について、政権支配地域の国民と国外に居る難民の双方に聞き取りをした上で体系的に比較・対比させた研究は未だ行われていない。シリア国民と難民と間の政治意識上の齟齬を体系的かつ量的に叙述することはシリア地域研究ならびに中東地域研究に向けた本研究の意義である。

本研究は中東地域研究のみならず、比較政治学上の意義、すなわち比較政治学の一部を成す比較権威主義体制論への貢献も有している。本研究の比較権威主義体制論への貢献は以下の通りである。「アラブの春」が波及した中東・イスラーム世界では、イエメンやリビアに見られるように、政権が崩壊し、民主化を目指す陣営によって国家再建が進められようとしてきた。2003 年戦争後のイラクもまた民主化を経験した上で国家再建を図ったので先の二カ国と同様だと言えよう。一方シリアにおいては、政権側が実質的な内戦の勝利者であり、権威主義体制が主導する国家再建に被支配階層の人々がいかなる態度を示すのかを観察できるユニークな事例であると言える。すなわち権威主義体制下での国民が、国家再建についてどのような選好を持つのかを解明することで、権威主義体制の国家再建という政治学のフロンティアに光を当てることができる。

## 第 2 節 リサーチデザイン

本研究では、権威主義体制下において国境内の在住者と国境を越えた難民のそれぞれが国家再建をどのように捉えているのだろうか、という問いを設定している。この問いに答えるため、次のようなリサーチデザインを設定した。まず、第 1 章でシリアの状況を概観した

のち、第2章でB・アサド政権とシリア人難民を多く受け入れているトルコのエルドアン政権それぞれの「シリア国家再建論」<sup>1</sup>を整理する。国家再建は、生活インフラの再建や国際的地位の回復など政府が遂行主体となっているため、B・アサド政権とエルドアン政権の「シリア国家再建論」を大枠として国家再建は進められていくことだろう。続く第3章と第4章では、シリア人をシリア国内に居住している人々と他国に避難している難民に分け、それぞれの国家再建に関する選好態度、すなわち国家再建像を分析する。第3章では、シリア国内に居住するシリア人の国家再建像を検証するために、現代中東政治研究ネットワーク(CMEPS-J.net)が2021年から2022年にかけて行った「中東世論調査(シリア2021-2022)」を用いて、支配勢力領域ごとの国家再建像とはどのようなものなのかを検討する。

現在のシリア国内では、B・アサド政権、反体制派、クルド民族主義勢力という3つの支配勢力が鼎立しており、各勢力の支配地域ごとに国民も分断されていると考えられている。彼らの国家再建に向けた意向も支配勢力の国家再建論に即しているのかどうかを検証し、国民レベルでの分断・膠着が生じているかどうかを確認する。第4章では、国境を越えて他国に避難したシリア人難民の国家再建像を検討する。本論では、シリア人難民の約60%を受け入れている隣国トルコを扱う。トルコに避難したシリア人難民の国家再建像を明らかにするために、イスタンブールでのインタビューをもとに仮説を立て、現代中東政治研究ネットワーク(CMEPS-J.net)が2019年に行った「中東世論調査(トルコのシリア難民2019)」を用いて検証し、考察を深める。

### 第3節 先行研究の整理

難民や国内避難民を含むシリア国民に対する世論調査を用いた研究は、政治学分野への学術的貢献だけでなく、公共政策の実践的問題の解決も目指してきた。例えば、シリアで

---

<sup>1</sup> 本研究では主権国家の政府というアクターが標榜する国家再建構想を**国家再建論**、国内避難民や難民を含む国民という集団が集合的に想起する国家再建イメージを**国家再建像**として区別している。

様々な集団が経験した戦争被害の強さの違いや、国内避難民に対する宗派別の意識を解明した Hartman, Morse, and Weber (2021) は、内戦中の相互扶助の問題を取り上げた。Carnegie ら (2021) は、ラッカにおいて ISIS が電力サービス提供の役割を果たしたにもかかわらず、地元住民の支持を得られなかったことを統計的に示し、反政府勢力のガバナンス研究に貢献した。同様に、Mironova, Alhamad, and Whitt (2020) は、反政府勢力、難民、民間人、元反政府勢力における戦闘関与の多様性と向社会的行動の統計的関連性を分析し、Mironova, Mrie, and Whitt (2020) は反政府勢力による戦闘再参加の誘因を明らかにした。Fabbe, Hazlett, and Sinmazdemir (2019) は、停戦を提案する人物のアイデンティティと過去の暴力を縁取る物語が、難民の即時停戦を受け入れる意思に強く影響することを明らかにした。Corstange and Daniel (2018) も、フレーミング効果が内戦終結の見込みに影響を与えることを示している。

本研究に関連する世論調査を用いた先行研究は日本語によって発表されている。浜中・青山・高岡(2020)に収録された論考は、内戦で避難せずに済んだシリア人、国内避難民、そして国外に逃れた難民に対する政治的態度を分析している。浜中・青山・高岡 (2020) の主な関心は欧米露ならびに中東諸国によるシリアへの外交的関与に対する人々の認識であった。末近 (2020b) はシリアの国家観が内戦によって拡散・分極化したことを実証分析した研究である。末近によれば、従来の研究が主張するほどにはシリア人の国家観は分極化しておらず、アサド政権が進めてきた国家建設と国民統合に肯定的な態度を見せているとのことである。またシリアではなくリビアの国家再建を扱った末近・山尾 (2022) は、愛国心の強い国民が投票参加を志向すること、および投票参加する市民のなかに、中央集権制ではなく連邦制を志向する者が数多く見られる、ということであった。このことは「アラブの春」以前とは異なる政治文化がリビアの国家再建像をめぐって発現したことを示唆する。

これらの先行研究は、内戦下のシリアや近隣諸国におけるエビデンスに基づく実証研究によって裏付けられており、相互扶助、反政府勢力のガバナンス、内戦の継続と終結といった点で、学術的にも平和政策の実践においても意義がある。しかし、内戦後のシリア社会の

再建や国家再建をめぐる選好やイメージを扱った体系的な実証的研究は、その重要性にもかかわらず管見の限り存在しない。本研究は、シリア国内に居住しているシリア人だけでなく、トルコに避難したシリア人難民も対象に含め、「シリアの国家再建」をどのように解釈しているかを検証することを目的としている。B・アサド政権やトルコ政府、反体制派の国家再建に関するビジョンは既に明示されていることから、シリア人の意向が居住する場所の支配陣営に寄っているのか、それとも乖離しているのかが明らかにされる。これらを踏まえて、権威主義体制下の国家再建像の実相を明らかにする。

## 第1章 シリア政治情勢の概観

本章では、2000年以降のシリア政治情勢を概観する。はじめに、2000年のB・アサド大統領就任前後の歴史を扱う。特に、ハーフイズ・アル＝アサド（以降H・アサド）前大統領がどのような過程を踏んでB・アサド大統領に政権を委譲したのか、B・アサド大統領就任直後にはどのような施策を進めていたのかを整理する。冒頭に述べたように、B・アサド政権が国家再建を主導する以上、その基本的路線は支配体制の復旧となろう。ゆえに内戦前の支配体制がいかなる特徴を備えていたのかについて本章第1節にて概観する。また主要な戦闘が終結したシリアの国土はB・アサド政権がその全てを支配しているわけではなく、一部を「反体制派」が支配しており、別の一部はクルド民族主義勢力による自治が敷かれている。第3章にて分割された国土それぞれの住民を対象とした世論調査データを分析し国内シリア人の国家再建像を描く必要から、それぞれの統治主体の動向について本章第2節にて論じる。続く第3節ではシリア内戦が一般的な紛争ではなく、複雑な国際紛争となっている要因について、「反体制派」の分裂と国際社会からの介入について整理する。最後の第4節で前節までの議論を小括し、国家再建論を扱う第2章への準備とする。

### 第1節 内戦前後のB・アサド政権の施策

2000年6月に、H・アサド前大統領が心臓発作で死去し、息子のB・アサド大統領がシリアの全権を委譲された。大統領の世襲化は中東地域で初の試みであり、アラビア語でジュムルーキーヤ<sup>2</sup>と称されている。ジュムルーキーヤを確立するために、H・アサド前大統領はB・アサド大統領のプレゼンスを高める二つの施策を行っていた。第1の施策は、B・アサド大統領に欠けていると指摘されていた「弱さ」を払拭するためのものである。B・アサドはH・アサドの次男で、元々後継者とは目されていなかった。一族の中で

---

<sup>2</sup> ジュムルーキーヤは、アラビア語で共和制を意味する「ジュムフーリーヤ」と王政を意味する「マラキーヤ」から作られた複合語で、「大統領の世襲」、「世襲共和制」とも呼ばれる。（青山2012）

後継者とみなされていたのは長男のバースィル・アル＝アサドであったが、1994年に事故死し、急遽B・アサドが後継者に選ばれた。職業軍人であった兄は父譲りの精悍さや力強さを持ち合わせていたのと対照的に、眼科医志望であったB・アサドは、H・アサド前大統領の後継者にふさわしい「力強さ」を持ち合わせていないという評価があった。そこで、大統領就任前に情報協会下院長に就任し、シリアの近代化、ハイテク化、そしてグローバル化の旗手として位置づけられ、単純な「力」ではなく「智」によって特徴づけようとした。第2の施策は、体制内におけるB・アサド大統領の権力を相対的に強化する試みである。H・アサド前大統領を支えてきたムハーバラート（諜報機関）と軍それぞれの古参幹部を排除することで進められてきた。更に、2000年以降B・アサド大統領は自ら権力移譲を加速させるために「“古参”と“新しい血”の融合<sup>3</sup>」と「腐敗との闘い<sup>4</sup>」という二つの運動を主導し、体制内外に“恐れ”の念<sup>5</sup>を喚起した（青山, 2001; 16-17）。

いよいよH・アサド前大統領から重要なポストを順に引き継いでいくかと思われたが、前大統領の突然の死によって、一気にシリアの新指導者の地位に上り詰めることとなった。B・アサド大統領は、2000年7月17日の就任宣誓をもってシリアの新指導者となり、人民議会と国民に向けて施政方針演説を行った。演説内容は、改革のための理論的基礎と改革プログラムの2部構成であった。理論的基礎の部分では、改革実行の原動力としての改革精神の確立が強調された。中でも「継続の中の刷新」、「安定の中の発展」というバアス党シリア地域指導部の言葉を繰り返し、古い考え方を刷新することやそれを現代と未来の目的に合わせて発展させることを提示した。また改革プログラムの部分では、行政・経済・外交の三部門に関する政策を提言した。しかし、理論的基礎は、理想主義的か

---

<sup>3</sup> B・アサド大統領の相対的な政治力を強化させるため、H・アサド前政権時代の“古参”の幹部を排除し、B・アサド大統領が実務経験や行政手腕を見込んだうえで“新しい血”として50歳以下の新幹部を登用した。

<sup>4</sup> 古参幹部が程度に差はあれども汚職に手を染めていたのは周知の事実であり、新体制がエリート層や民衆から正当性を獲得する上で、汚職・腐敗を排除する必要があった。

<sup>5</sup> 「恐れ」と「畏れ」が相半ばした意識。

つ非現実的であり、その改革プログラムの具体的な実現方法への言及を欠いた抽象的な目標の羅列に過ぎなかった。こうした演説を受けて、H・アサド前大統領から代替わりすることで変化を求めていた国内の機運は裏切られた。B・アサド大統領はシリア権力構造の要職に就いただけではなく、演説によって名目的にも公職を確保し、自らのプレゼンスを正当化することで、権威主義・独裁の維持・強化を図ることを示した（青山, 2002; 36-38）。

B・アサド政権の支配の仕組みはH・アサド前政権と変わらないが、B・アサド大統領は「アラブの春」が波及するまでは改革志向とライカビリティ（親しみやすさ）を前面に押し出すことで前大統領との違いを強調し、統治の正統性を高めようとした。B・アサド政権の改革志向の誇示は、非政府系の新聞・雑誌の創刊奨励、政治犯・言論犯の釈放、自由な言論・政治活動をめぐる改革論争の是認などを主張していた。しかし、2000年の9月末に「ダマスカスの春」と称される、「市民社会」の確立を目指す有識者による「99人声明」が発表された。その運動をB・アサド政権は、ムハーバラートによる尋問や監視によって弾圧した。その3か月後、新たに「基本文書」の発表を持って活動を再開させた有識者に対しては、「99人声明」発表時とは異なり、規制することもなく、ムハーバラートによる監視・尋問も行われなかった。この対応は、B・アサド政権が改革志向を誇示したことで、有識者たちの活動が自らの改革プログラムの枠内で展開されているに過ぎないとのイメージをつくらうと取られたものだと考えられる（青山, 2002; 55-60）。しかし、2003年にイラク戦争において隣国の同じバアス党政権であるサッダーム・フセイン体制が崩壊させられたことを受け、再び体制の引き締め政策が行われた。その後2005年に「第2次ダマスカスの春」と称された反体制運動や、レバノンのラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件とそれに伴ったレバノンでのシリア排斥の政治運動がおこり、シリア軍はレバノンから撤退することとなった（青山, 2021b）。そうした状況の中で、体制の引き締め政策は実施され、2007年の大統領信任投票において98%の得票率（中東調査会, 2007）で再選するなど権威主義・独裁的性質を強めていった。

民主化を求める有識者の活動を抑圧する一方で、2001年以降大胆かつ独自性の強い政策として「市民社会」建設に向けた実験が行われた。これは、体制内のいかなる権力装置にも属していないにもかかわらず、大統領や政権との「特別な関係」に基づいて政策決定に大きな影響を行使しうる非公的な主体である、ビジネスマンによって推し進められた。ここで言うビジネスマンとは、一般の事業家を意味するのではなく、H・アサド前政権時代の高官の子息などで、B・アサド政権発足以降、その庇護のもと投資・貿易事業などで莫大な利益を享受していた勢力を指すシリア社会の隠語である。彼らは単なる受益者ではとどまらず、政権や体制維持のために投資することを惜しまなかった。特に、2005年以降はNGOの設立・活性化を通じた市民社会の建設において主導的役割を果たしていた。彼らに関与した団体は、B・アサド政権の政策方針に合致した形で活動し、資金援助や技術支援を通じて既存の権威主義体制を是とし、その維持・強化に資するような市民社会を建設するために機能していた（青山, 2017; 25-28）。

「ダマスカスの春」以降安定を享受してきたシリアであったが、2010年12月、チュニジアで「ジャスミン革命」と呼ばれる民主化革命運動が起こったことで事態が一変する。一般的に「ジャスミン革命」とは、1人の青年が抵抗を示すために焼身自殺を行ったことを発端に、大規模なデモからの暴動が起き、当時の大統領ベン=アリーは国外追放されたことを指す。この波は、数週間のうちにアルジェリア、オマーン、エジプトなどの中東・北アフリカ地域で本格化した一連の民主化運動となり、「アラブの春」と呼ばれるようになった。とはいえ、2011年の1月末時点で、B・アサド大統領はアラブ世界に広がったこの波は、一時的なものであり、シリアには波及しないとの自信を見せていた。しかし、2011年3月、シリアにアラブの春が波及する。社会的不正の是正を目指す改革要求運動は、非暴力的なデモとして展開されていた。B・アサド大統領は民衆の抗議デモに対して、シリアが置かれてきた厳しい国際環境のもとで内政改革が不十分であったことを素直に認め、改革の深化を求める国民感情に理解を示す一方、改革実施の更なる遅れと弾圧を正当化するための陰謀論の展開を行った。改革要求運動として始まった抗議デモは、B・

アサド政権の弾圧に反発する形で徐々に過激化していくこととなった（青山, 2012; 77-78）。

抗議デモの過激化を主導したのは、「調整」と呼ばれる運動体であったとされている。彼らは最前線でデモを行う「活動家」、インターネット上で活動する「調整者」、活動家と調整者をつなぐ「アジテーター」、という3つの活動層からなる複合体だという。「調整」による組織的な抗議デモは2011年に最盛期を迎えていた。しかし、主要な活動拠点がシリア国外にあり、主要なメンバーはムハーバラートからの逮捕を逃れて国外に避難し、「革命」は国外から指導されていた。また、アル＝ジャズィーラなどの衛星テレビ放送の報道姿勢は、反体制側に加担するようなものであり（千葉, 2017; 172）、「調整」は国内の混乱を助長しているに過ぎないとの批判を免れなかった（青山, 2012; 83-86）。さらに、「調整」の組織的なデモに対してB・アサド政権は主に3つの施策を通じて鎮静化させた。第1の施策は弾圧であり、体制の維持・強化を目的としていたことは自明であった。第2の施策は、「包括的改革プログラム」と銘打った「上からの改革」である。「包括的改革プログラム」の施策の中でまず特筆すべきは、非常事態令が解除されたことである。1962年12月にイスラエルとの戦争状態を理由として非常事態令が宣言された。その後40年以上にわたって維持され続けた非常事態令では、軍・治安当局は通常法の手続きを経ずに、国家安全保障に抵触するとの理由で反体制派や市民を恣意的に逮捕・処罰することが許されていた（青山, 2017; 44-45）。他にも平和的デモ調整法、政党法、総選挙法、改正地方行政法、新情報法といった新法が制定された。一連の改革措置は、政治構造に何の変化も及ぼしていないため、民主主義への移行を担保するわけではなかったが、抗議デモで非難されていた法的・制度的な「不備」は解消されたと主張できるようになった。しかし、その後も治安当局に対して法的拘束力のある法律の制定などはなく、シリア紛争ではさしたる政治的な意味が無かった。第3の施策は、大規模な体制支持デモによる動員力の誇示である。3つの施策に加えて、「調整」内部の主導権争いやイデオロギー潮流の相違などに起因する対立によって内部瓦解し、B・アサド政権は弾圧を粛々と進めることに成功した

(青山, 2012; 87-96)。

## 第2節 反体制派およびクルド民族主義勢力の動向

以上がシリア国内において民主化を目指したデモが武力紛争に転ずるまでの過程である。デモが武力紛争となり、過激化した要因として、反体制派の分裂について説明する。ここでは、「穏健な反体制派」と呼ばれる集団とイスラーム過激派と括られる集団、最後にクルド民族主義勢力と称される集団について言及する。まず「穏健な反体制派」について、内戦開始初期ではシリア国民評議会 (Syria National Council; SNC)、民主的変革諸勢力国民調整委員会 (National Coordination Committee; NCC) などが挙げられる。いずれの組織も欧米諸国から「主要な反体制派組織」であると期待され結成された。しかし、SNC はメンバーのほとんどがシリアから避難している活動家であり、シリア国内との連携がうまく取れないことや、内部での組織間・個人間の確執が深く、2012年にSNCを含めた新しい組織としてシリア国民連合が結成された。シリア国民連合は、結成直後から欧米諸国に「シリア国民の唯一の正統な代表」としての承認を受けるも、メンバーのほとんどが在外活動家であり続けたことや「ホテル革命家」と揶揄される贅沢な暮らしぶりから、国内での支持基盤を得ることはなかった (青山, 2017; 6-7)。

よりシリア国内で活動した集団として、自由シリア軍 (FSA) が挙げられる。FSA は2011年半ば以降にシリア軍の離反者たちによって結成された。軍の離反は「アラブの春」の文脈においてすべての国が経験した流れであり、シリアの民主化も秒読みかとされたが、他国とは違い個人や小規模部隊単位での離反であったため、自由シリア軍を自称する小集団が単独ないしは緩やかな連携のもとに活動しているに過ぎなかった (青山, 2017; 10-11)。

次に反体制派として大きな存在感を出しているのが、シャーム解放機構である。シャーム解放機構の根源は、2011年11月にシリアでの活動を開始させたヌスラ戦線である。ヌスラ戦線は、2012年半ばまでに各地に勢力を伸長し、シリアでもっとも有力な反体制派としての地位を揺るぎないものとした。事態を受け、アメリカや国連はヌスラ戦線をイラク・アル

=カーイダの別名登録や独立組織として国際テロリスト集団と登録した。しかし 2015 年以降、ヌスラ戦線はシリア政府に対する反体制派との共闘を選び、ファトフ軍を結成した。2016 年以降ヌスラ戦線はアル=カーイダとの関係を断つたと主張している（青山,2017; 85-86）。

また、ヌスラ戦線やシリアの反体制武装集団の一つイZZ軍は反体制派の中でもより攻撃的な主戦派であるとみなされた一方、シリア軍との大規模戦闘を避ける傾向にある慎重派を主導していた、シャーム自由人イスラーム運動やシャーム軍団のような組織も存在した。シャーム自由人イスラーム運動は、シャーム解放機構の拡張主義に対抗する形で、多くの弱小組織を傘下に収め、シリア解放戦線を名乗った。シャーム軍団は自由イドリブ軍など 10 の組織と糾合し、国民解放戦線を結成した。結成の 3 か月後には、シリア解放戦線など 15 の組織が国民解放戦線に加わり、2018 年以降反体制派の中での一大勢力を築いた（青山, 2021; 195-196）。

そして、イスラーム過激派について、シリア内戦を過激かつ特殊にした ISIS の出現は、前述の「穏健な反体制派」やヌスラ戦線の存在が複雑に影響しあっている。ISIS はヌスラ戦線との決別から誕生した組織であった。2013 年に ISIS の指導者アブー・バクル・バグダーディーが ISIS とヌスラ戦線の統合を発表するも、ヌスラ戦線側がこれを拒否し、アル=カーイダ最高指導者のアイマン・ザワーヒリーが ISIS に波紋を言い渡した（青山, 2020）。ISIS はシリア本土での戦闘による混乱に乗じて増長し、諸外国は ISIS を「テロとの戦い」の口実として利用した。そして、2015 年以降自由シリア軍やシャーム解放機構をはじめとする反体制派の支配地域はイドリブの一部を残すのみとなった（青山, 2021: 194-195）。

最後にシリア最大のクルド民族主義勢力、民主統一党（Partiya Yekîtiya Demokra; PYD）の動きを概観する。そもそも PYD はトルコで分離主義テロリストと目されていたクルディスタン労働者党（Partiya Karkeran Kurdistan; PKK）を母体としており、2003 年にそのメンバーらによってシリアで結成された組織である。PYD が主導する組織は多く存在し、本節では人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel; YPG）、シリア民主軍、西クルディスタン移行期

民生局（ロジャヴァ）を扱う。PYD は 2011 年 7 月、他の反体制派に先立つ形で民兵組織 YPG を保有した。YPG は、体制転換を目指す点ではほかの反体制派と共通していたが、政治的手段を通じてこれを実現することを主唱し、「テロとの戦い」においてはシリア政府やロシア・イランとも共闘することで、存在感を増していった。その姿勢に着目したのがアメリカであり、トルコの PKK をテロ組織と指定する一方、「テロとの戦い」において「協力部隊」として全面支援した結果、結成されたのがシリア民主軍であった。そしてアメリカの後ろ盾を得た PYD は、ハサカ北東部やダイル・ザウルを中心とした支配地において統治制度を整備し、2014 年 1 月にロジャヴァと呼ばれる暫定自治政体を樹立した（青山, 2021; 94-96）。

### 第 3 節 シリア内戦の歴史的過程

最後に、シリア内戦が国際問題化していく段階を 2 つに分け、その規模と暴力化・過激化する過程を論じる。第 1 段階では、反政府勢力を軍事的・経済的に支援するサウジアラビア、トルコ、カタール、アサド政権を支持するイランやレバノンのヒズボラ、といったイスラーム系の主体や国家が介入してきた。サウジアラビアやトルコなどは、シリア政府が民主化を求める国民や反体制派組織の抗議デモに対するシリア政府の強硬な姿勢が人権侵害に当たると主張し、「保護する責任」を根拠に B・アサド政権の正統性を一方的に否定し、B・アサド大統領の退陣と政権交代を求めている（青山, 2022; 50-51）。

イランとレバノンは、B・アサド政権を反体制派の抗議デモに対して過剰な弾圧や暴力があったことを受け、全面的に支持することはなかったが、西側諸国が人権侵害を理由に経済制裁を科し、シリア政府の正統性を一方的に否定し、B・アサド大統領の退陣を求める姿勢がシリアの主権を侵害した内政干渉であると考え、シリアの国内問題はシリア国民が対処し解決すべきと主張し、国際法や二国間協定に基づいて B・アサド政権を支持している（青山, 2016）（青山, 2022; 64）。特にイランは 2015 年以降、ロシアと足並みをそろえる形でシリアへの軍事支援を強化し、「イランの民兵」と呼ばれる民兵を増派した。主要な勢力はイ

ラン・イスラーム革命防衛隊（推計 7000 人）やヒズブッラー（推計 5000～8000 人）で、シリア政府側から「同盟部隊」、あるいは「同盟者部隊」と呼ばれた。また、2016 年には陸軍をシリア軍と反体制武装勢力で激戦を繰り広げていたアレッポに派遣した。イランが国外に正規軍を派兵するのは、1979 年のイラン・イスラーム革命後初めての出来事であった。

（青山, 2022; 66-67）

第 2 段階は、ロシアとアメリカの介入である。これらの世界的な介入は、シリア内戦を先鋭化させた。それも代理戦争となり、もはや内戦とは言えないほど規模が大きくなった。まず、ロシアの介入理由について、シリアは社会主義を経験した国であり、ロシアの勢力圏である。その関係は H・アサド前政権時代から続いている。1971 年、ソ連はシリアのタルトゥース市の湾岸施設にソ連海軍の補給基地を設置することに同意したことで、対 NATO 軍事戦略において欠くことのできない前哨地となった。そうした中でロシアによる支援は増加し、ヨム・キプール戦争時には、ソ連の軍事顧問や技術者が直接支援している。その後も 1980 年にソ連・シリア友好協力条約が締結され、様々な分野での協力が拡大・強化された。その背景には、1975 年から 1990 年まで続いたレバノン内戦への干渉で欧米諸国との関係が悪化し、シリア経済が困窮したことや、1979 年に始まったソ連のアフガニスタン侵攻をめぐってソ連とシリアが共鳴しあったことが挙げられる。さらに、アラブ・イスラエル紛争からのエジプトの撤退も影響を与えた。シリアは対イスラエル戦略として、エジプトとの二正面作戦を基本としてきたが、エジプトとイスラエルの単独和平条約締結によって破綻した。そこで、対イスラエル戦略をシリア単独で対峙し続けるためにソ連やイランとの同盟強化を図った（青山, 2022; 37-41）。

ソ連が崩壊したのちも、ロシアは B・アサド政権に軍事支援・経済支援を行った。タルトゥース市はロシア海軍の補給基地として重要な地域であり続けた。タルトゥース港を維持するため、B・アサド政権の支配領域の縮小は内戦介入の大きな理由となった。また、ISIS やアル・カーイダ系のイスラーム戦線に打撃を与え、弱体化させることを重視していた。実際、2015 年以降 ISIS と反体制武装勢力への爆撃を開始し、一日の爆撃回数は 30～60 回と大規

模で、最も多い時で 500 回以上に及んだ。その結果、ISIS の弱体化につながり、勝利宣言をした 2017 年までにシリア国内の支配領域のほとんどを失わせた（青山, 2022; 65-66）。最後の介入理由は、シリアでの戦況が膠着しているような状況のなかで、ロシアが事態の打開に向けて新たな国際的イニシアチブを発揮する機会だと判断したことである。（清水, 2016; 62-64）。

一方で、アメリカのシリア内戦への介入の動機には、3 つの段階がある。第 1 段階は 2011 年当初で、他の反政府派擁護グループと同じくシリア人の人権保護と民主化運動への支援だった。具体的には、従前的な経済制裁を強化するとともに「保護する責任」を根拠とした B・アサド政権の正統性の否定と「穏健な反体制派」の支援であった。アメリカをはじめとする西側諸国の「穏健な反体制派」の支援は、人道に反するテロリストを育むこととなったが、化学兵器使用阻止と「テロとの戦い」と介入動機を変化させることで、シリア内戦への介入を続けた。第 2 段階とみなされる化学兵器使用阻止は、2013 年にシリア国内で化学兵器使用が頻繁に報告されるようになったことを受け、オバマ大統領が軍事介入の可能性を示唆する形で展開された。オバマ政権は B・アサド政権の化学兵器使用を一方向的に断定し、体制転換ではなく、化学兵器の再使用を阻止し、懲罰を科すことを目的とした軍事行動を計画した。しかし、B・アサド政権がロシアとの協議の末、一貫して否定してきた化学兵器の保有を認め、化学兵器禁止条約に加盟し、化学兵器廃棄を受諾すると、アメリカは軍事介入を中止し、化学兵器廃棄を実行する主体として政府の存在を認めた。最後に第 3 段階として「テロとの戦い」が挙げられるが、ISIS 掃討を目的とした戦いは非常に限定的なものであった。まず、「テロとの戦い」に際して「穏健な反体制派」の再解釈が行われ、ISIS との戦いに参加する武装集団を「穏健な反体制派」と位置づけ、「協力部隊」とみなして支援を集中させた。「協力部隊」の主力は YPG を主体としたシリア民主軍であった。彼らの「テロとの戦い」は大きな戦果を挙げることなく、ISIS を直接的に弱体化させたとは言い難かった。さらに、「テロとの戦い」の対象は ISIS に限定され、ヌスラ戦線に対して爆撃に踏み切ることは稀であった（青山, 2022; 33-40）。こうした動機の一貫性の無さや、イラクでの

大失敗の二の舞を避けるという強迫概念に苦しめられたアメリカの介入というのは至極中途半端なものとなり（アシュカル, 2018; 56-57）、次第にプレゼンスを低下させていくこととなった<sup>6</sup>。

#### 第4節 小括

以上が2000年以降のシリアの状況である。2000年、B・アサドは大統領に就任し、シリアの近代化、ハイテク化、そしてグローバル化の旗手として位置づけられ、「“古参”と“新しい血”の融合」と「腐敗との闘い」という二つの運動を主導し、シリアでの実権を握った。2000年の9月末以降、「ダマスカスの春」と称される、「市民社会」の確立を目指す有識者による運動が始まり、B・アサド大統領はそれらを粛々と弾圧してきた。2011年に「アラブの春」が波及し、民衆の抗議デモが発生した。はじめは非暴力のデモに対し、B・アサド政権は、改革の深化を求める国民感情に理解を示す一方、改革実施の更なる遅れと弾圧を正当化するための陰謀論の展開を行った。改革要求運動として始まった抗議デモは、B・アサド政権の弾圧に反発する形で徐々に過激化していくこととなった。

その後、デモが武力紛争となり、反体制派の分裂、諸外国からの介入という過程を経て、シリア内戦は「21世紀最大の人道危機」と呼ばれるようになるまで過激化する。シリア内戦において、反体制派は3つの類型に分類できる。1つ目は「穏健な反体制派」と呼ばれる集団で、SNCやNCCなどのいわゆる「ホテル革命家」や、FSAが挙げられる。彼らは内部競争が激しく、反体制派内で有力な代表組織をつくることが叶わなかった。2つ目は「イスラーム過激派」で、ヌスラ戦線やISISが該当する。しかし、「テロとの戦い」により、2018年ごろを境に衰退している。最後にクルド民族主義勢力としてPYDやその下部組織である

---

<sup>6</sup> アメリカの対シリア政策は、地理的・外交的側面からも限界を指摘できる。シリアは伝統的にイランやロシアの勢力圏であり、アメリカの対中東政策の中でも存在感は薄かった。アメリカの対中東政策の核は石油であり、サウジアラビアが中心であったため、当初よりアメリカがシリアに影響を与えることは難しかった。

YPG やロジャヴァが台頭した。彼らは、体制転換を目指す点ではほかの反体制派と共通していたが、政治的手段を通じてこれを実現することを主唱し、「テロとの戦い」においてはシリア政府やロシア・イランとも共闘することで、存在感を増していった。

最後にシリア内戦は、諸外国からの介入によってより複雑化・過激化した。諸外国からの介入には2段階あり、第1段階は反政府勢力を軍事的・経済的に支援するサウジアラビア、トルコ、カタール、アサド政権を支持するイランやレバノンのヒズボラのようなイスラーム系の主体や国家からの介入で、第2段階は、ロシアとアメリカの介入である。こういった世界からの介入が、シリア内戦を代理戦争とし、もはや内戦とは言えないほど規模を肥大化させた要因である。

続く2章では、シリアの国家再建論について、2012年からはじまったジュネーブ会議や2017年以降のアスタナ会議の中でのB・アサド政権側の国家再建論と、難民受け入れ国であるトルコ政府が想定する「シリア国家再建論」について論じる。

## 第2章 国家再建論：アサド政権とトルコ政府によるシリア再建の構想

内戦後の社会に再び秩序をもたらし、破綻した国家の統治機能を再生させることは当事者のみならず、近隣諸国や国際社会にとっても喫緊の課題である。破綻国家を放置すれば、有効な統治権力のない空白地帯が生まれてしまい、国際的犯罪組織やテロリストの拠点と化するリスクが生じるからだ。主要な内戦が終結したシリアにおいてもそれは同様である。シリアという国家の再建は内戦に関係するアクターや諸集団によって様々な構想がなされてきた。本論文では主権国家の政府による国家再建の構想を国家再建論と呼ぶ。現在、内戦の軍事的な勝利者であるB・アサド政権ならびにこれを支援する諸国側からの国家再建論に従って再建政策が遂行されていると見られる。一方でシリア難民をもっとも数多く受け入れているトルコ政府のシリア国家再建構想は、B・アサド政権側の再建論との異同を有する。本章では、国際社会においてB・アサド政権側の国家再建論がどのように展開されたのか、また難民受け入れ国であるトルコ政府が想定する「シリア国家再建論」について論じる。

### 第1節 B・アサド政権側の国家再建論

はじめに、シリアに民主化を目指す「アラブの春」が波及した際に、議論されてきたシリアの国家再建論について、その後、国際的な枠組みで開催されてきたジュネーブ会議とアスタナ会議の流れを概観する。主に西側メディアと欧米諸国政府は「アラブの春」に対して次のようなイメージを持っていたとされる。すなわち「独裁を敷く悪の政権ないしは体制」に対して、自由や尊厳の実現を目指す善なる民衆の蜂起、あるいは市民の革命だと賛美され、「悪は滅び、正義は勝つ」と考えられたと言える。勧善懲悪と予定調和に基づかない解釈や研究は「人間の尊厳の蹂躪に他ならない」と非難され、真実を捉えていないとみなされ、独裁者が反対意見を肅正するかのように排除された（青山, 2021: 17）。また、B・アサド大統領支援表明の行進が外国メディアに取り上げられることはほとんどなかった（水谷, 2011: 174）ことや、アル＝ジャズィーラによる積極的な反体制側に加担す

るような報道（千葉, 2017: 174）はシリア内戦を「アラブの春」の通俗的解釈（勧善懲悪と予定調和）に基づいて「悪」の政権を加害者、「善」の市民を被害者とする過剰一般化された構図で説明しようとする試みの一つであった。

一方で、シリアに「アラブの春」が波及した当初から、エジプトやチュニジアとは蔓延する貧困や失業などの経済的な不満を共有していながらも、それに対する国民感情は同じだとは言い難かったという主張も見られる。シリアの若者は、自分たちの貧困が政府によって引き起こされたものだと考えておらず、今すぐの政権交代を求める機運は低かった（Bröning, 2011: 202）。また、軍の絶対的な忠誠という点で、従来の「アラブの春」とは異なるストーリーが描かれる可能性も指摘されており、シリア軍はアラウィ派エリートが中枢にいるため、その運命と安全がB・アサド政権と密接に関連しているため、裏切る可能性が極めて低いとみなされていた（Badran, 2011: 213）このように、シリア内戦を勧善懲悪と予定調和のストーリーで説明しようとする一方で、内戦開始当初からB・アサド政権の強固さは他の国々とは一線を画していた。そして、国際情勢はB・アサド政権に有利な形で展開されていくこととなる。

2012年6月以降に、米国とロシアを共同議長国とする国連主導の和平プロセスであるジュネーブ会議が始まった。そこで採択されたジュネーブ合意は、「軍事的な決着を否定し、平和的対話と交渉によってのみ解決される。」「政治移行プロセスにおけるB・アサド政権の存続を是認」「紛争解決後の現政権の進退についても明言を避ける」といった特徴があげられる（青山, 2017: 107）。2014年に開催されたジュネーブ会議2会議では、B・アサド政権と「反体制派」が戦闘停止と政治移行プロセス開始に向けて直接協議を行う場として用意された。しかし、「反体制派」内での主導権争いが激化し、結果として会議に出席し「シリア国民の唯一の正統な代表」としての面目を保ったSNCだったが、「テロとの戦い」が優先のB・アサド政権とB・アサド政権の政権退陣を政治移行プロセスの前提条件とみなすSNCの主張はかみ合わず、平行線をたどることとなった。会議の中でB・アサド政権の政治的優位が国際的に再確認され、SNCの「ホテル革命家」としての未熟さ

が際立ち、「シリア国民の唯一の正当な代表」と呼ばれることはその後なくなった。(青山, 2017: 112-114)

2015年11月に国際シリア支援グループ(International Syria Support Group: ISSG)<sup>7</sup>による合意が形成された。基本原則は①紛争解決に向けた移行プロセスを停戦プロセスと同時進行する。②両プロセスからテロ組織を除外し、「テロとの戦い」を通じて殲滅を目指す。というものだった。この合意は、12月の国連安全保障理事会決議2254の採択をもって国際承認された(青山, 2017: 145-147)。国連安全保障理事会決議2254では、①暫定政府の樹立、②新たな憲法の作成、③自由で公正な選挙の実施が盛り込まれた(国連広報センター, 2015)。民主主義の導入を基礎とした和平の枠組みに関する国際社会のコンセンサスが示されたと言える。2016年1月からのジュネーブ3会議では、ISSGの足並みがそろわず、当初予定されていた「反体制派」の統一代表団の結成が見送られた。そのため、まとまりを欠いた「反体制派」に対してB・アサド政権は終始協議を有利に進めることができた。B・アサド政権は、2012年のジュネーブ合意の原則を無視して、現行憲法の下で挙国一致内閣を樹立し、移行プロセスを推し進めるべきだと主張し、強気の姿勢で臨んだ。これに対し、「反体制派」は2012年のジュネーブ合意に準じた超法規的な移行政府が樹立されねばならないと反発した。しかし、両者の主張に対して、関節交渉を仲介した国連シリア問題担当特別代表のスタファン・デミストゥラの態度は明らかにB・アサド政権寄りであった。彼は、①B・アサド大統領による軍事、治安、財務の三部門の副大統領の任命、②現政権、「反体制派」無所属からなる政府の樹立、という2点を骨子とする妥協案を示したのである。これに激怒し、協議への参加中止を表明した「反体制派」も存在し、シリア国内では再び、シリア軍と「反体制派」の戦闘が激化することとなった(青山,

---

<sup>7</sup> 2015年10月下旬、「反体制派」を支援してきた米国、サウジアラビア、トルコ、フランス、カタール、英国とアサド政権を後援してきたロシア、中国、イランなど17か国の外務大臣がオーストリアの首都で初めて一同に会し、対立の場を和平協議へと移したことで、これらの国々が国際シリア支援グループと呼ばれるようになった。

2017: 149-151)。さらに、2017年9月にアメリカがジュネーブ会議への関与を止めたことで機能不全に陥っており、2018年に開催されたジュネーブ9会議<sup>8</sup>を最後に、ジュネーブ会議が開催されることはなくなった（青山, 2021: 144-145）。

2017年に入って、和平交渉を進展させたのは、シリア政府を支援してきたロシア、イラン、そして反体制派を後押ししてきたトルコという3国が保障国を務めたアスタナ会議にあるとされる。アスタナ会議の発足を可能としたのは、シリア内戦に干渉する国々の均衡の変化だった。「アラブの春」が波及して以降、諸外国は、欧米諸国、サウジアラビア、カタール、トルコからなる人権陣営と、ロシアとイランからなる主権陣営に二極化していた。だが、アメリカがシリア内戦への介入を弱めると、西欧諸国、サウジアラビア、カタールもこれに同調した。これにより、シリア内戦へ深く介入していたトルコは人権陣営の中で孤立することとなった。さらに、トルコは当時アメリカ、欧州、サウジアラビアなどとの関係が悪化していた。一方で、ロシアとは2015年にトルコ軍戦闘機がシリア北西部の国境地帯でロシア軍戦闘機を撃墜した事件について、エルドアン大統領がプーチン大統領に正式に謝罪し、受け入れられたことで関係が改善していた。ロシアへの接近により、トルコはシリア国内の利権喪失を最小化することを選び、それがアスタナ会議開催につながった（青山, 2021: 145-146）。

アスタナ1会議と呼ばれる最初のラウンドは、2017年1月に開催された。参加したのは、保証国であるロシア、トルコ、イランの代表団、シリア政府の代表団、そしてISIS、シャーム解放機構、シャーム自由人イスラーム運動といったアル・カーイダ系組織を除く反体制武装集団の代表からなるシリア軍地革命諸勢力代表団だった。会議では、国連安保

---

<sup>8</sup> アメリカが和平プロセスを主導することがなくなった2017年以降、ジュネーブ会議は計6ラウンド開催されている。このうち、2017年11月に開催されたジュネーブ8会議では、サウジアラビアの仲介により、「反体制派」がシリア交渉委員会の名で初めて統一代表団を結成し参加した。しかし、移行期や紛争の政治的解決をめぐる協議に進展をもたらすことはなかった（青山, 2021: 144-145）。

理決議 2254 号とジュネーブ会議の合意に従い、反体制武装集団とテロ組織を峻別し、前者とシリア政府の停戦プロセスを推し進め、ジュネーブ会議での和平プロセスを補完しようとするものだった。2017 年 5 月に開催されたアスタナ 4 会議では、反体制派の支配地に緊張緩和地帯を設置することに合意し、4 つのゾーンが指定された。これに対し、シリア政府側は合意を受諾したが、シリア軍地革命諸勢力代表団は緊張緩和地帯の設置を拒否し、アル・カーイダ系組織とともに戦闘を継続した。しかし、緊張緩和地帯での停戦合意に向けた動きは確実に進んだ。その要因として大きいのは、オバマ政権からトランプ政権に変わったアメリカが反体制派に対して消極姿勢をとったことだ。トランプ政権は自由シリア軍を自称する諸派に支援継続の条件として、アル・カーイダ系組織との共闘を停止するよう求めたが、「反体制派」がシリア軍と戦闘を継続させるためにはアル・カーイダ系組織との連携が不可欠であった。最終的に「反体制派」はシリア・ロシア両軍からの攻撃を回避するため、2017 年 7 月、緊張緩和地帯第 4 ゾーンでの停戦を受け入れざる負えない状況となった。その後 2017 年 8 月までに第 3、第 2 ゾーンでの停戦合意も締結された（青山, 2021: 147-152）。さらに、2017 年 9 月に開催されたアスタナ 6 会議において、反体制派の「最後の牙城」となっていた緊張緩和地帯第 1 ゾーンを 3 分割し、停戦と「テロとの戦い」を推し進めることに合意した（青山, 2021: 159）。

さらなる進展として、プーチン大統領は 2017 年 10 月に「シリア国民大会」の名でシリア政府、親政府派、反体制派、無党派が一同に会する和平会議の開催を提唱した。トルコ・イラン両国の大統領からの了承を得、開催が決定したことは、ジュネーブ会議にとって代わる新たな和平会議をつくり出すことと同義であった。この会議は、「シリアの主権、独立、平和、統合の尊重」、「諸外国の内政不干涉」、「国際社会におけるシリアの地位の回復」、「民主的な選挙を通じたシリアの未来の確定」、「政治的多元主義、市民の平等の原則に基づく、宗教的、人種的、民族的な帰属を超えた非宗派主義的民主国家としてのシリア（の樹立）」を確認する閉幕声明を採択した。アスタナ会議はその後も続けられ、緊張緩和地帯第 1 の維持・強化を通じた停戦の維持、「テロとの戦い」の継続、シリア政府・

反体制派の双方が拘束している逮捕者・捕虜の釈放・開放・行方不明者の捜索など、人道支援、難民帰還、そして政権委員会<sup>9</sup>の設置に向けた国連との連携や紛争解決への取り組み支援などについて意見が交わされた。さらに、「分離主義的アジェンダ<sup>10</sup>」への拒否の姿勢とイスラエルによるゴラン高原占領とシリア領内への攻撃に対する拒否の姿勢が強調されるようになった。2つの「拒否」から、ロシア、トルコ、イランはアスタナ会議でアメリカ排斥をめぐる方針確認を行おうとしている（青山,2021: 161-165）。

## 第2節 トルコ政府側の国家再建論

次に、トルコのエルドアン政権は、2011年以降、シリア内戦の激化に伴い、多くのシリア人難民を受け入れてきた。トルコに逃れてきたシリア人は、2012年には約14,000人、2013年には約224,000人、2016年には約2,830,000人、2018年には約3,560,000人と、増加の一途をたどった（Jauhiainen, 2018: 22）。トルコが大量のシリア人難民を受け入れている定説とされていたのは、約910キロメートルに渡り国境を接しているという地政学的な要因やムスリムであるという共通性であった（今井, 2021: 61）。しかし、それだけではシリア難民がトルコ人の雇用機会を減少させるという懸念や、難民受け入れによって生じるトルコ政府への経済負担というトルコ人からの反発とのつり合いが取れないようにも見える。つまり、トルコ政府にとってシリア難民受け入れ政策には国民からの不満を押し切ってでも施行していく理由があるのだ。岡部は難民の認定およびその資格を与える政策をある国家が採用する理由として、①迫害を行っている国に対する影響力の誇示、②他国の機密情報を入手するため、③国連など国際社会の要請を受けたため、④国際社会における自国の評判を高めるため、という4点を挙げている（岡部, 2016: 9）。トルコが当てはまると考えられる

---

<sup>9</sup> 内戦終結後の国のありようの基礎となる新憲法の起草（ないしは現行憲法の再検討）を目的とする組織提唱した（青山,2021: 163）。

<sup>10</sup> トルコが「分離主義テロリスト」とみなすPYDへのアメリカの支援のことを指す（青山,2021: 165）。

のが、④国際社会における自国の評判を高めるためである。トルコ政府はシリア難民受け入れを「人道外交」として打ち出し、トルコのソフトパワーを高めようとしている点に注目すべきである。また、EU への影響行使を可能にする外交資源という点にも注目する。人道に反すると批判されることもある、EU とトルコの共同声明をトルコが維持する理由として、トルコ政府がEU加盟国のビザなし渡航の自由化を強く希求していることとEUとの関係維持、もしくは関係強化の狙いが指摘できる(今井, 2021: 79)。

そして、トルコ政府のシリア人難民への対応については、3つのフェイズに分けられる。第1フェイズは2011年の「その場しのぎの歓迎と人道的アプローチ」、第2フェイズは2012～2014年の「国境開放、難民キャンプ設立、一時的保護の付与」そして、第3フェイズは2015年～現在にかけての「シリア人の長期滞在に向けた対応と（シリア人の帰還を促すための）外交政策の展開」である(Batalla, 2018: 3-7)。第1フェイズでは、シリア人難民の数が少数であったことから、難民キャンプの設営や「一時的保護<sup>11)</sup>」の地位を付与することで、彼らへの援助活動を展開していった。これらの措置は、シリア人の短期的な滞在を想定したものであり、難民の地位や、法的な権利をシリア人に付与するものではなかった。第2フェイズでは、シリア人難民の総数が急増し、難民キャンプも拡大し続けた。そして、「外国人と国際保護法<sup>12)</sup>」を制定し、移民局を設立することとなった。第3フェイズでは、トルコ政府はシリア人難民の長期滞在を視野に入れざるを得なくなり、彼らの再定住、統合、「自発的」帰還を目指した政策を打ち出すことになった(鈴木, 2021: 60-61)。

現在トルコ政府が「シリアの国家再建」に向けて注力しているのは、シリア人難民のシリ

---

<sup>11)</sup> 第三国からの大量流入又は切迫した大量流入で出身国に戻ることができない場合、関係者及び保護を求める者のために、即時的かつ一時的保護を提供するための手続きのこと(European Commission)。

<sup>12)</sup> 2013年にシリア人の大規模流入を受けて制定された。トルコへの入国・入国禁止、定住、退去の要件と共に、国際保護・一次的保護の条件や移民虚の役割などを改めて規定したものであり、トルコにおける外国人(移民・難民を含む)の取り扱いをまとめた包括的な法となっていた(鈴木, 2021: 62)。

アへの帰還であると考えられる。トルコ国内では、シリア内戦とそれに伴う難民問題が長期化し、難民に対する不満がたまっている。アンカラ大学政治学部移民研究センターが発表した2020年の「シリア・バロメーター」調査によると、調査対象のトルコ人の77.6%が「シリア人がトルコ文化に適応しているとは思わない」と答えている (duvaR.English, 2022)。他にも、社会民主主義財団 (Sosyal Demokrasi Vakfi: SODEV) が実施した「トルコにおけるシリア人移民に関する調査」によると、1067人を対象電話調査が実施され、「シリア人を国に帰すべき」が66.1%、「シリア人は将来問題を起こす危険人物」が45.5%、「シリア人は負担になる」が41.7%という結果が出ている。また、AKPの有権者の42.6%が「シリア人は自国に戻るべき」と回答している (SODEV, 2022)。こうした不満を抑え込むために、エルドアン大統領は2022年5月3日、100万人のシリア難民を母国に帰還させる計画を公表した。具体的には、トルコが実効支配する北部の国境沿いで地元や国際社会などと協力して住宅や学校、病院のインフラを整備し、産業も興すという (木寺:2022,5,4)。そして実際に、8月6日には、シリア北西部のイドリブ県内に住居61,145棟の建設を完了したと発表した (青山:2022,8,6)。しかしながら、一連のシリア人帰還政策について、トルコ政府はあくまでシリア人が自主的にシリアへ帰還することを支援すると述べており、どのようにシリア人に帰還の意思を持たせるのかについては、言及がない。

最後に、シリア人難民のトルコ定住化が進んでいるうえで、帰還政策と共に問題となっているのが、トルコ市民権取得への動きである。議論の発端となったのは、2016年7月にエルドアン大統領が行った市民権取得の呼びかけが、すべてのシリア難民に適用されるように思われたことにある。半年後、内務省による慎重な審査を経て、トルコに利益をもたらす技術を持つシリア難民に市民権を与えたいと発言を修正した (Makovsky, 2019: 11)。トルコの国籍法では、血統主義によってトルコ国籍の付与を規定している (鈴木, 2021: 73)。一方で出生地主義の規定に関しては、国籍法第8条に「トルコで生まれたが、外国人の母又は父との間に出生によっていずれの国の市民権も取得しない子は、出生した時からトルコ国民である。」と明記されている (トルコ国籍法)。こうした規定に、トルコ国内で生まれたシ

リア人の子供たちが該当すると思われるが、実際には適用されないケースが多く、シリア人の子供の多くは無国籍状態のままになっているという（鈴木, 2021: 73）。現在、トルコ市民権を得ているのは、約 360 万人中 15 万人と約 4% しかいない。現状、シリア人難民がトルコ市民権を得るのは非常に難しい。それにもかかわらず、トルコ国民や政治家の中にはシリア人への市民権付与の対象者拡大を警戒する動きがみられる。トルコ国民は、シリア人へ市民権を付与することがトルコ国民としてのアイデンティティー喪失につながり、人口構成に変化を与えてしまうことを危惧している。シリア・バロメーター 2019 の調査でも、「シリア人とトルコの市民権についてどのような取り決めをすべきか」という質問に対して、76,5% の回答者が「彼らに市民権を与えるべきではない」と回答し、「全員に市民権を与えるべき」と答えた人の割合はわずか 1,5% であった（Erdoğan, 2019: 116）。

### 第 3 節 小括

第 1 節で論じたように、B・アサド政権の国家再建論はアスタナ会議の議決に従った「シリアの主権、独立、平和、統合の尊重」、「諸外国の内政不干涉」、「国際社会におけるシリアの地位の回復」、「民主的な選挙を通じたシリアの未来の確定」、「政治的多元主義、市民の平等の原則に基づく、宗教的、人種的、民族的な帰属を超えた非宗派主義的民主国家としてのシリア（の樹立）」だと言える。第 3 章では、シリア国内に居住するシリア人の国家再建像を検討する。その際、B・アサド政権の国家再建論の要素や反体制派の国家再建像が主張する内容などを含んだ質問項目を使用して、シリア国民と政府・反体制派との間に国家再建をめぐるギャップが存在するのか、また、人民議会選挙に参加する意思を問うことによって、B・アサド政権への支持態度を検証する。

トルコ政府のシリア再建構想としては、国内に居住するシリア難民を可能な限り自主的に帰国させることがその骨子である。そのうえで同国が実効支配するシリア北部にインフラを整備し、住宅を建設して帰国を促している。しかしながらシリア難民のトルコ定住化が進んでいることも現実であり、トルコ国内で軋轢が生じている。第 4 章では、トルコに居住

するシリア人難民の国家再建像を検討するが、そもそもシリア人難民にシリアへの帰還意志があるのかどうかを確認する。さらに、転居の際に重要視する項目によってその意思に変化はあるのかを検証する。最後に、分析の結果が現実に即しているかを確認し、考察する。

### 第3章 シリア国内に居住するシリア人にとっての国家再建像

本章では、2021年現在、シリア国内に居住しているシリア人を対象に、彼らの国家再建像を検討する。シリア国内に居住しているとはいえ、彼らのおかれている状況は支配勢力ごとに大きく異なる。第1節では、権威主義体制下の国民の政治的意識に関する理論を整理し、仮説を導出する。第2節で、シリア国内のシリア人世論調査の分析を現代中東政治研究ネットワーク（CMEPS-J.net）が2021年から2022年にかけて行った「中東世論調査（シリア2021-2022）」を用いて行い、第3節でシリア政府支配領域、反体制派支配領域、クルド民族主義勢力支配領域に分けた諸集団ごとの「国家再建論」の傾向を明らかにする。

#### 第1節 権威主義体制下の国民の政治的意識に関する理論

比較政治学の古典的な理解は、リンス（1995）の政治動員にかかわる議論の中で展開されている。権威主義体制は、全体主義との比較において、政治動員の範囲や程度が異なっている。広範で徹底的な政治動員を特徴とする全体主義体制とは違って、低い限定された政治動員という特徴を持っている。また、体制の目的が国民大衆の非政治化とアパシーである場合がある。そして、国民大衆は、体制が選択した非政治化とアパシーをそれまでの様々な緊張の除去と受け止める。そして、支配者も動員過程において行った約束を果たすことを求める圧力を回避するため、そのアパシーを歓迎する。そこで、権威主義体制の指導者は、大衆を抑圧し、政権を維持するためにいくつかの手段を用いる。例えば、シリアにはムハーバラートという、複数の諜報機関・治安維持組織・武装治安組織があり、国中の人々を監視・尋問・拘束・逮捕・投獄・拷問・武力弾圧する任務を担っている。国民（2011年の総人口は2450万人）の約380人に1人がムハーバラートの常勤職員である（青山, 2012: 19）相互監視社会において、一般人の最善の行動は、無関心あるいは政治的無関心を示すことである。つまり、監視社会で政治について語るのはリスクが高いため、政治に関連することは何も語らないのが最良の選択である。

さらに、権威主義体制の政治参加は、限定・統制された形で実施される。主に単一ないし支配政党（シリアにおけるバアス党）を通じて国民の参加の動員を試みる。このような単一政党が他の組織や団体を排除することなく、また徹底的にそれらに浸透しない限り、それは動員型権威主義体制と特徴づけられる（リンス, 1995: 164-166）。実際にシリアでも、B・アサド大統領就任後の 2000 年以降、人民議会選挙が計 5 回実施されている。すべてで B・アサド大統領率いるバアス党が過半数を獲得している。こうした中で、人民議会選挙への動員は、シリア国民にとって政党への支持表明と同義であると考えられる。

第 2 章での議論とリンスの理論から、以下の仮説を導出する。

**仮説 1：B・アサド政権支配領域に居住するシリア国民は、非政治化やアパシーを選択し、政府の意向に従順である。**

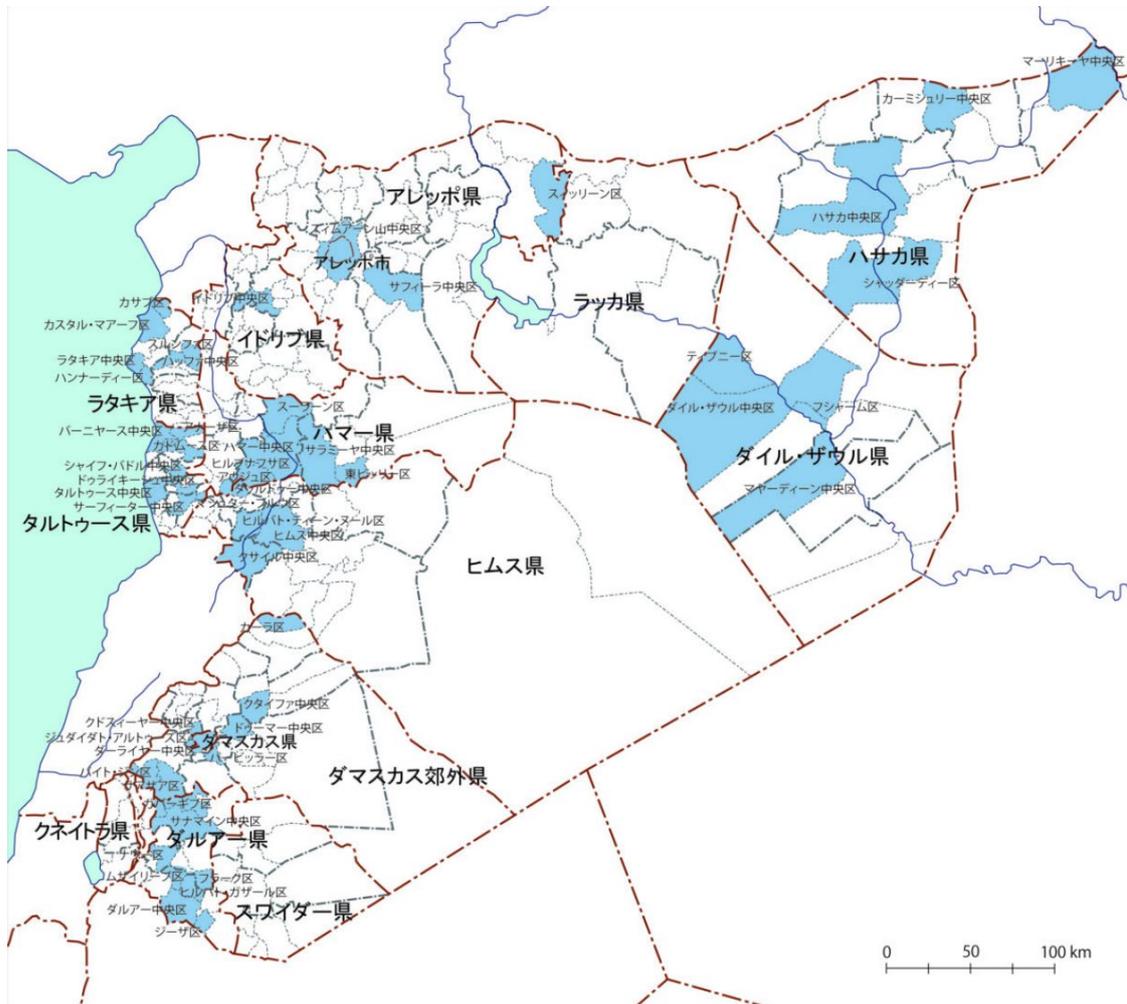
また、人民議会選挙が実施された場合の参加意思を見ることで、政府への支持態度を検証する。

**仮説 2：政府支配地域の国民は、人民議会選挙への参加意思が高く、反体制派支配領域の国民は参加意思が低い。**

## 第 2 節 シリア国内のシリア人世論調査の分析

本調査で使用したデータは、現代中東政治研究ネットワーク（CMEPS-J.net）が 2021 年から 2022 年にかけて行った「中東世論調査（シリア 2021-2022）」に基づくものである。母集団はシリア・アラブ共和国に在住する 18 歳から 70 歳までのシリア国民 1500 人である。調査手法はアラビア語による個別訪問面接聴取法であり、実査は調査機関 Syrian Opinion Center for Polls & Studies (SOCPS) が担当した。本調査の特徴は、反政府武装勢力による支配地域（イドリブ県北部）を対象地域に含んでいる点である。この調査設計により、政府支配地域、ロジャヴァ（クルド系自治地域）、反政府勢力支配地域において同じ質問を同時に聴取したデータを生成可能にした。調査対象県は図 1 の通りである。

図1：「中東世論調査（シリア 2021-2022）」での調査対象地



(出典：青山弘之ほか，2022)

本研究の仮説に基づき、従属変数として、質問 6-4「以下の問題にシリアの市民はどの程度関心があると思いますか。」への評価（表 1 を参照）と質問 8「もし人民議会の選挙が行われたら参加しますか。」への回答（表 2 を参照）を採用した。本章での主要な関心は、統治主体であるシリア政府、クルド民族主義組織、反体制派組織がそれぞれ支配する地域において、どのような差異が生まれるかであるため、重要な独立変数として支配地域を表す調査地ダミー変数を設定した。定量モデルには、人口動態変数（年齢、性別、学歴）と社会経済状況満足度を制御変数として含めた。

表 1：シリア市民の政治的・社会的関心についての質問項目

質問6-4以下の問題にシリアの市民はどの程度関心があると思いますか。	非常に関心がある	関心がある	普通	あまり関心がない	全く関心がない
報道の自由を保護	<input type="checkbox"/>				
汚職の撲滅	<input type="checkbox"/>				
健康保険の充実	<input type="checkbox"/>				
経済の発展	<input type="checkbox"/>				
シリア政府の主権的統治の強化	<input type="checkbox"/>				
公共の治安と日常生活の維持	<input type="checkbox"/>				
シリア国民としてのまとまりの強化	<input type="checkbox"/>				
停戦合意の実施	<input type="checkbox"/>				
市民同士の理解を深める努力	<input type="checkbox"/>				
テロの根絶	<input type="checkbox"/>				
諸外国による内政干渉の停止	<input type="checkbox"/>				
違法な外国部隊の退去	<input type="checkbox"/>				
シリアへの経済制裁の撤廃	<input type="checkbox"/>				

(出典：青山弘之ほか，2022)

表 2：シリア市民の政治参加に関する質問項目

質問8	もし人民議会の選挙が行われたら参加しますか。
はい	<input type="checkbox"/>
いいえ	<input type="checkbox"/>

(出典：青山弘之ほか，2022)

仮説 1 を検証するための計量分析は、以下の手順で行う。第 1 に「中東世論調査（シリア 2021-2022）」の質問 6-4「以下の問題にシリアの市民はどの程度関心があると思いますか。」の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。第 2 に、因子分析で抽出した因子得点を従属変数とし、独立変数に調査地ダミーと人口動態変数、社会経済状況満足度を投入した回帰分析を行い、支配領域ごとの問題関心の選好を明らかにする。次に、「中東世論調査（シリア 2021-2022）」の質問 8「もし人民議会の選挙が行われたら参加しますか。」を従属変数とした回帰分析を行うことで、仮説 2 の検証を行う。

表 3：政治的・社会的関心の質問に対する因子分析の結果

質問6-4	第1因子（政府路線）	第2因子（国際路線）	第3因子（対外路線）
報道の自由を保護	-0.0557	0.5563	0.0112
汚職の撲滅	0.6611	-0.0597	0.0616
健康保険の充実	0.3423	0.2665	0.0435
経済の発展	0.6278	0.1082	-0.0859
シリア政府の主権的統治の強化	0.6516	0.2396	-0.0642
公共の治安と日常生活の維持	0.7902	0.1237	-0.1023
シリア国民としてのまとまりの強化	0.1824	0.6784	-0.0157
停戦合意の実施	0.3655	0.3178	0.0742
市民同士の理解を深める努力	-0.0295	0.7806	0.0697
テロの根絶	0.4249	-0.031	0.3824
諸外国による内政干渉の停止	0.0224	0.0153	0.6866
違法な外国部隊の退去	-0.1225	0.0684	0.701
シリアへの経済制裁の撤廃	0.7674	-0.1482	0.1145

（出典：著者作成）

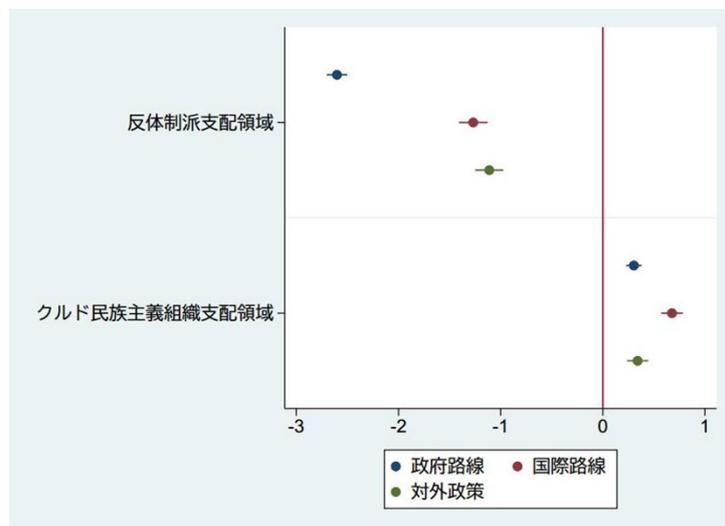
まず質問 6-4 の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。因子の抽出法は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。表 3 からそれぞれの因子の特徴を識別する。

第 1 因子で 0.5 以上を示したのは、汚職の撲滅・経済の発展・シリア政府の主権的統治の強化・公共の治安と日常生活の維持・シリアへの経済制裁の撤廃であり、これらはアサド政権が積極的に推し進めようとする政策であるため、「政府路線」とみなすことができるだろう。第 2 因子で 0.5 以上を示したのは、報道の自由を保護・シリア国民としてのまとまりの強化・市民同士の理解を深める努力である。シリア政府は、相互監視体制を国民に強いることで反乱分子の発生を抑制しようとしている。反対に、アメリカや反体制派組織は自由や民主主義をシリア国民に掲げることで、アサド体制を批判し続けている。そのため、第 2 因子は「国際路線」と名付けた。第 3 因子で 0.5 以上を示したのは、諸外国による内政干渉の停止・違法な外国部隊の退去で、外国による介入という点が共通しているので、「対外路線」を意味するものと考えられる。

仮説 1 を検証したものが、図 2 並びに表 4 であり、「政府路線」（第 1 因子）、「国際路線」（第 2 因子）、「対外路線」（第 3 因子）の因子得点を従属変数とし、支配領域を示す調査地ダミーを独立変数とした回帰分析の結果である。シリア政府支配地域を参照基準とし、反体制派支配領域とクルド民族主義組織支配領域の係数を示している。統制変数として、年齢、

性別、学歴、社会経済状況満足度を含めたが、グラフには示していない。図3から、政府支配領域とクルド民族主義組織支配領域では、正の反応が見られた。特に政府支配領域では、国際路線や対外路線よりも政府路線の問題ごとに関心が集まっている。一方、反体制派支配領域ではすべての項目で負の反応が見られた。特に政府路線の問題ごとへの関心が低いことがわかる。以上から、仮説1の政府の意向を広義的にとらえることでおおむね支持される。

図2：仮説1検証のための回帰分析結果



(出典：著者作成)

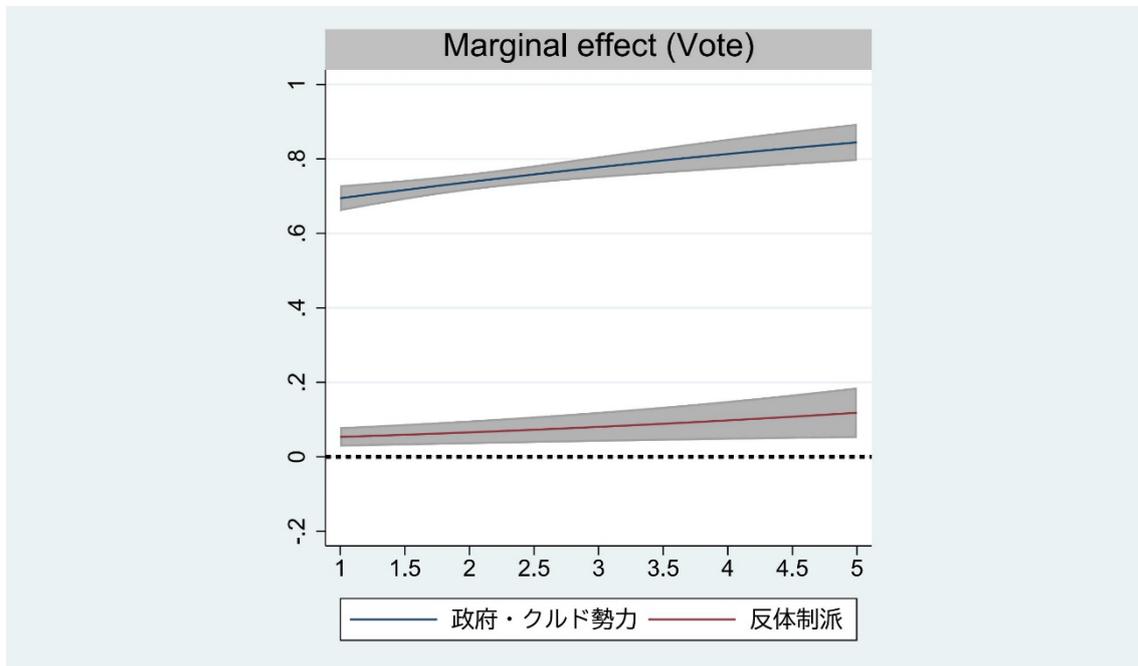
表 4：仮説 1 検証のための回帰分析表

	第1因子：政府路線	第2因子：国際路線	第3因子：対外路線
反体制派	-2.603*** (-50.60)	-1.269*** (-17.66)	-1.112*** (-15.82)
クルド民族主義勢力	0.304*** (-7.81)	0.677*** (-12.46)	0.340*** (-6.4)
年齢	0.00434*** (-3.5)	0.00359* (-2.08)	0.00354* (-2.09)
性別	0.0416 (-1.34)	0.0447 (-1.03)	-0.149*** (-3.52)
学歴	0.0189* (-2.42)	0.0139 (-1.27)	0.00902 (-0.84)
社会経済状況満足度	-0.0704*** (-4.88)	-0.110*** (-5.45)	-0.0789*** (-4.00)
定数	0.0147 (-0.17)	-0.0268 (-0.22)	0.0511 (-0.42)
N	1500	1500	1500
(注) * p<0.05	** p<0.01	*** p<0.001	

(出典：著者作成)

次に仮説 2 を検証した結果が図 3 並びに表 5 で、イドリブかそれ以外の支配地域かのダミー変数で効果を二分した限界効果グラフである。従属変数は、もし人民議会の選挙が行われたら参加するかどうかの回答である。ここからわかることは、現在のシリアの社会経済状況への満足度にかかわらず、反体制派支配領域の住民は人民議会への参加意思が低い。また、政府支配領域とクルド民族主義勢力支配領域の住民は、社会経済状況への満足度が低い場合でも約 65%が人民議会選挙への参加意思があるとわかる。つまり、社会経済状況への満足度を加味したうえで、政府支配領域並びにクルド民族主義勢力支配領域の住民は人民議会選挙に参加する意思が高く、反体制派支配領域の住民は人民議会選挙に参加する意思が低いので、仮説 2 は支持される。

図 3：仮説 2 検証のための回帰分析結果



(出典：著者作成)

表 5：仮説 2 検証のための回帰分析表

	回帰係数	標準誤差	z統計量	有意確率	95% 信頼区間	
シリア政府	-1.587448	0.2447159	-6.49	0	-2.067082	-1.107813
反体制派	-4.105282	0.3488559	-11.77	0	-4.789027	-3.421537
年齢	0.0117657	0.0052988	2.22	0.026	0.0013803	0.022151
性別	-0.1317979	0.1281929	-1.03	0.304	-0.3830513	0.1194556
学歴	-0.019264	0.0343799	-0.56	0.575	-0.0866474	0.0481194
社会経済状況満足度	0.2304873	0.0632249	3.65	0	0.1065688	0.3544058
定数	1.536448	0.4491573	3.42	0.001	0.6561162	2.416781

(出典：著者作成)

### 第 3 節 議論

仮説 1 及び仮説 2 はどちらも支持されるが、それにはいくつかの懸念を孕んでいる。仮説 1 に関して、広義的な政府の意向とは、今回の世論調査が、B・アサド政権との関係を配慮せざるを得ない SOCPs によるものであったため、政府との関係が疑われる調査者に対し

て、政府支配領域の住民は提供された質問が政府の意向なのかそうでないかの区別が付けられず、すべての項目に対して肯定的な態度をとっている可能性があるということだ。つまり、政府支配領域の住民にとって重要なことは提供された質問が政府の意向に沿ったものであるかどうかということだ。そして、反体制派支配領域の住民は自身の支配者であるへの配慮から、すべての項目に否定的な感情が反映されている可能性がある。仮説 2 に関しても、反体制派支配領域の住民は、人民議会選挙に参加する意思を見せることが自身の支配者陣営を裏切ることになるのではないかと考えた可能性を含んでおり、権威主義体制下での世論調査は、何を尋ねるかではなく誰が尋ねるかが重視されているのかもしれない。しかしながら、政府路線の問題に対して政府支配領域の住民は最も関心を示し、反体制派支配領域の住民は最も否定的であるため、少なからず政府と同じ（もしくは反対の）選好を持っている可能性が指摘できる。

そして、2つの仮説検証において、クルド民族主義勢力支配領域での効果が政府支配領域よりも強く表れていることについて、どのような解釈ができるだろうか。1つ目の解釈は、政府支配領域の中でもダマスカスやタルトゥースは内戦中、一貫して政府の支配領域であり、その地域での戦闘はないに等しかった。一方、クルド民族主義勢力支配領域のハサカやダイル・ザウルは諸勢力による戦闘の末、現在の勢力図に収まっているため、B・アサド政権へのすり寄りが自身の安全保障につながると考えたというものだ。

他に考えられる懸念として、サンプルサイズを考慮しておくべきである。政府支配領域は、政権の影響力の大小を考慮せず変数化しているため、サンプルに 1104 人が含まれている。一方クルド民族主義勢力支配領域は、ダイル・ザウルとハサカの 2 県のみであるため、サンプルは 264 人である。このようにサンプル数に大きな差があるため、クルド民族主義勢力支配領域の住民がより B・アサド政権寄りであるとは言い切れない。また、クルド民族主義勢力支配領域の住民が勢力上層部と同じ思想を抱いていない可能性がある。「中東世論調査（シリア 2021-2022）」の個人データ質問 12「以下の思想潮流にどの程度共鳴しますか。」において、クルド民族主義勢力支配領域の住民がクルド民族主義とシリア国民主義にどの

程度共鳴しているかを表6に示す。ここからわかるのは、クルド民族主義組織支配領域の住民の中でクルド民族主義に共鳴しているのは約25%でしかなく、反対にシリア国民主義に共鳴しているのは約75%いた。つまり、クルド民族主義勢力が支配している地域に居住している住民は、クルド民族主義勢力というイデオロギーよりも、あくまでシリア国民というアイデンティティーを重視している集団であることが予想される。

表6：クルド民族主義勢力支配領域の住民が以下の思想にどの程度共鳴しているか尋ねた項目

クルド民族主義組織支配領域	非常に支持する	支持する	普通	あまり支持しない	全く支持しない
シリア民族主義	215	40	8	1	0
クルド民族主義	25	11	31	62	135

(出典：青山弘之ほか、2022)

クルド民族主義勢力支配領域の住民がクルド民族主義にあまり共鳴していない理由として、リンス(1995:145)によると、「イデオロギーとは、知識人やえせ知識人によって、もしくはしばしばその助けを借りて書かれた形での、幾分知的に洗練され系統立てられた思想の体系」である。一方で、メンタリティーという概念があり、それは合理的というより感情的な思考や信条の様式であり、あくまで主観的精神であるとしている。メンタリティーは心理的傾向であって、イデオロギーは熟慮、自己説明である。権威主義体制において、イデオロギーが欠如するということは、長期的な目標及び理想社会の先見的なモデルが欠如しているということであり、知識人や熱心な若者に対しての魅力を減少させているということだ。つまり、クルド民族主義勢力支配領域において、住民がクルド民族主義というイデオロギーを重視しなくなり、シリアという国家に内包されているシリア国民であるというメンタリティーを持っているということで、権威主義体制の影響がクルド民族主義勢力支配領域にまで及んでいるものと思われる。

## 第4章 トルコ国内のシリア人難民にとっての「国家再建」

本章では、トルコに避難したシリア人難民がシリアの国家再建をどのように認識しているのか、そのイメージ（像）について論じる。第1節では、本章での仮説を導出するために先行研究を整理し、第2章・第2節でのトルコ政府の国家再建論との整合性を確認する。そして、2022年9月25日から10月6日にかけて実施したトルコ・イスタンブールでのフィールドワーク調査の結果をまとめる。第2節では、第2章と本章第1節から仮説を導出し、仮説検証のため、現代中東政治研究ネットワーク（CMEPS-J.net）が2019年に行った「中東世論調査（トルコのシリア難民 2019）」において、全体傾向がみられるかどうかを検証する。最後に、第3節では、第2節で明らかになった世論調査分析結果が現実に即しているかどうかを考察する。

### 第1節 先行研究およびフィールドワーク

一般的に言ってシリア人難民の多数派は反アサド政権派であると言ってよい。例えば、Corstange と York (2018:445) は、2015年にレバノンで成人2000人を対象とした世論調査の中で、レバノンのシリア難民の39%が現政権を支持し、53%が反政府勢力を支持したと報告した。また、Fabbe, Hazlett, and Sinmazdemir (2019:111) は、2016年にトルコで実施した調査より、トルコのシリア難民の約81%がアサドの排除を望ましい紛争解決と見ており、アサドとの和解を望ましい結果と見ているのは24%に過ぎないと報告している。こういった調査からもシリア人難民は、これから数年以内にB・アサド大統領の退陣や政権交代が実現することを期待しているわけではないが、それが実現しない限り自身や周辺の人間をシリアへ帰還させる意思がないことが読み取れる。

シリア人難民へのインタビューを中心に編まれた著作として、キングズレー (2016) やパールマン(2019)が挙げられる。キングズレー (2016) では、ハーシム・スーキという普通のシリア人の物語を通して、シリア人難民がヨーロッパにたどり着くまでの過程が綴られて

いる。パールマン (2019) によれば、祖国シリアを逃れた人々の共通認識として存在するのは、自身や周囲の人を「安全な」場所に移動させることが重要であるということと、シリアでいまだ弾圧に苦しんでいる人々に向けての罪悪感があるということだった。例えば、ハマーのラタミナ村出身のマヘールは学生の身分であったことから徴兵を延期して暮らしていた。しかし、当時大学院に行く資金を払うことができなくなり、それ以上徴兵を免れることができない状況だった。そして、軍に入る前の 1 か月の猶予期間のうちにシリアを出国する計画を実行した (パールマン, 2019: 176)。また、幼児教育専門家のヤスミンは、再び彼女にとって安心して暮らせる母国になるまで、帰ることはないという覚悟を決めてシリアから出国した (パールマン, 2019: 206-207)。

また、ホムス市出身で医師のカリームは、シリアからヨルダンに逃げ、その後アメリカ、ドイツと移住を繰り返し、最終的にドイツで正式な医師として働いている。その生活を得るために彼は 2 年以上の月日をかけ、努力していた。にもかかわらず彼の精神は混乱していた。ドイツでの平穏な生活と、故郷の人々の惨状との矛盾をうまく受け入れられなかった。彼はいつも良心の呵責にさいなまれていた。彼は故郷に残り、人々を救えたはずだと考えていたのだ (パールマン, 2019: 193-195)。ダマスカスで臨床セラピストをしていたハディアは 2010 年、仲間たちとアメリカに留学していた。当初誰もそこに長くとどまるつもりはなかったが、内戦が始まったことによりシリアへの帰還を見送ることになった。彼の卒業式のためにビザを入手し、1 か月の滞在を予定していた彼の母は、実家周辺の空爆をきっかけにアメリカ滞在を延期せざるを得なかった。母は、誰にも別れを告げずに来てしまったことを後悔し、「シリアでは人々が死に、何も着るものがないというのに、私が買い物に行くなんてとても考えられない。」と冬になっているにもかかわらず、コートを買に行くことすらためらっていた (パールマン, 2019: 212-213)。最後に、彼ら以外の難民にも共通しているが、彼らは故郷の町や村、家が破壊され、明日の自身や周囲の人の命の危機を感じてシリアから出国することを選択していた。そして、自分たちに帰る場所はなく、新しい生活の基盤を築いていくしかないと考えている。

以上の先行研究に示されたエピソードに共通しているのは、シリア国外、例えばシリア政府当局への政治的意見の表現の自由が比較的保証されているトルコやレバノン、ヨーロッパ諸国で収集したインタビューに基づいているということだ。彼らは、シリア政府支配領域から避難している以上、政府組織支配領域に戻ることが逮捕や拷問に直結する可能性があるため、避難先の国家や国際社会に凄惨な自身の経験をドラマチックに語っている可能性がある<sup>13</sup>。その一方で難民の政治的態度の分析にあたり、前章で依拠したリンスの理論(Linz 2000)に類する標準的な分析枠組みは確立してはいない。

本研究で扱う難民のホスト国であるトルコでは、第2章第2節で述べたように、政府がシリア人難民の自発的な帰還政策を進めており、トルコ国民の難民への感情も2011年の内戦開始直後の同情的なものから、排他的なものへと変化している。そうした環境下にいるシリア人難民はどのような国家再建像を抱いているのだろうか。

さしあたり著者はフィールドワークを2022年9月25日から10月6日に実施し、トルコ・イスタンブールに拠点を置くシリア難民支援団体やシリア人難民、そして難民・移民研究をしている大学教授にインタビューを行った。難民支援団体へのインタビューでは、実際の活動内容や支援状況だけでなく、トルコ政府の意向やトルコの一般市民の難民への感情についての質問をし、シリア人難民には、シリア帰還への意向や移動への動機についてなど政治的な質問のほかに、現在の生活についての満足度や生活への懸念事項などを尋ねた。大学教授にはより広義な質問として、シリア人を取り巻く社会環境やトルコ政府の意向に関する質問、シリア内戦の今後の展望を聞き取った。

フィールドワークでインタビューを行った結果、話を聞くことができたシリア人難民は、口をそろえて、B・アサド大統領の退陣がない限り、シリアへの帰還は検討していないとの

---

<sup>13</sup> この点はフィールドワークという質的調査方法において避けがたい課題なのかもしれない。佐藤(2006:113)にインタビュー対象者が本音を語らなかつたり、表面的なナラティブ(語り)をしたりするだけにとどまるシチュエーションが示されている。

反応であった。理由は様々で、子供の教育や家族の安全を確保するため<sup>14</sup>や、問題の根本が残り続ける以上悲劇が繰り返される可能性が否めない<sup>15</sup>ことを挙げていた。また、トルコでの生活を築くため、言語を学び就業するまでのプロセスは厳しく、その結果を放棄することや市民権を得た上で、シリアへ帰還するメリットを感じない<sup>16</sup>ことから帰還を検討しないとの声もあった。

## 第2節 トルコのシリア難民世論調査の分析

第2章ならびに本章第1節での議論から、次の仮説を導出する。

**仮説：シリア人難民は、転居の際に重視する問題が解決しない限りシリアへの帰還を自主的には検討しようとはしない。**

仮説を検討するために使用したデータは、現代中東政治研究ネットワーク (CMEPS-J.net) が2019年に行った「中東世論調査 (トルコのシリア難民 2019)」で、調査対象はトルコ共和国に在住する18歳から70歳までのシリア人難民男女1,217人である。調査手法は、アラビア語による個別訪問面接聴取法で、実査は、インファクト研究コンサルティング外国貿易社 (Infakto Research Workshop) が担当した。調査対象県は図4の通りである。分析手順は、①質問12「あなたが現在の居住場所から転居する際、以下の選択肢はどの程度重要ですか。」(表7を参照)に関連する一連の質問の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解

---

<sup>14</sup> Muhanad 不動産業。一児の父であり、2022年9月30日にイスタンブールの自宅にてインタビュー。

<sup>15</sup> Moataz AAR Japan イスタンブール事務所職員、2022年9月26日にイスタンブールの事務所にてインタビュー。

<sup>16</sup> Fatih NHK イスタンブール支局カメラマン、2022年10月4日にイスタンブールの事務所にてインタビュー。

積したうえで、②質問 13「シリアに戻ることをどの程度真剣に検討していますか。」(表 8 を参照) の回答を従属変数にし、因子分析で抽出した因子得点と調査地ダミー、人口動態変数(年齢、性別、学歴)を投入した回帰分析を行い、転居の際に重要視する分野別でシリアへの帰還を検討する傾向を明らかにする。

図 4：トルコ国内におけるシリア難民の集住地域



(出典：今井宏平ほか, 2020)

表 7：シリア人難民が転居の際にどのような項目を重視するかについての質問項目

質問12あなたが現在の居住場所から転居する際、以下の選択肢はどの程度重要ですか。	非常に重要である	重要である	普通	あまり重要でない	全く重要でない
良い収入を得る機会	<input type="checkbox"/>				
自分の能力を生かす機会	<input type="checkbox"/>				
自分の能力を発展させる機会	<input type="checkbox"/>				
子供へのよりよい教育	<input type="checkbox"/>				
生活状況改善のための機会	<input type="checkbox"/>				
身の安全の確保	<input type="checkbox"/>				
社会保障の充実	<input type="checkbox"/>				
ライフライン事情	<input type="checkbox"/>				
住居事情	<input type="checkbox"/>				
学校・病院などの社会インフラ事情	<input type="checkbox"/>				
市場・物流の稼働状況	<input type="checkbox"/>				
親族・友人・知人がいること	<input type="checkbox"/>				
家族との同居	<input type="checkbox"/>				
プライベートな居場所が必要	<input type="checkbox"/>				
文化が近いこと	<input type="checkbox"/>				
用いられている言語が母語であること	<input type="checkbox"/>				
宗教的帰属	<input type="checkbox"/>				
シリアでの政治移行	<input type="checkbox"/>				
自由な出入国	<input type="checkbox"/>				
戦闘に参加しなくて良いという保証	<input type="checkbox"/>				

(出典：今井宏平ほか, 2020)

表8：シリア人難民がシリアへの帰還をどの程度真剣に検討しているか尋ねる質問

質問13	シリアに戻ることをどの程度真剣に検討していますか。
非常に真剣に	<input type="checkbox"/>
真剣に	<input type="checkbox"/>
普通	<input type="checkbox"/>
あまり真剣でない	<input type="checkbox"/>
全く真剣でない	<input type="checkbox"/>

(出典：今井宏平ほか、2020)

まず、質問12の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。そこでシリア人難民の中でも転居の際の重要視する条件がシリアへの帰還を検討するかどうかに影響を与えるかを検証する。因子の抽出法は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。表9からそれぞれの因子の特徴を識別する。

表9：因子分析の結果

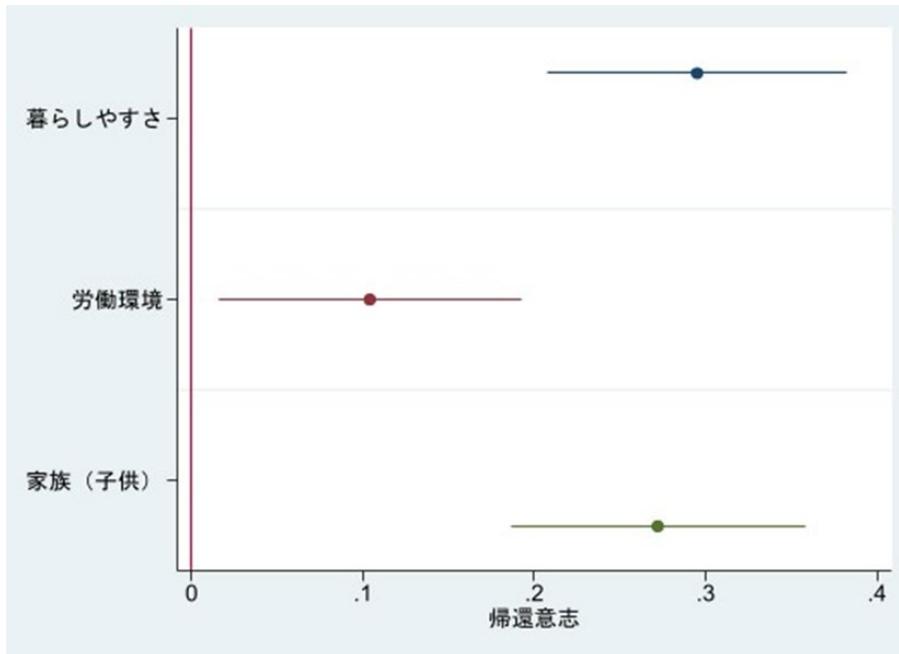
質問12	第1因子（暮らしやすさ）	第2因子（労働環境）	第3因子（家族（子供））
良い収入を得る機会	0.1369	0.6923	-0.107
自分の能力を生かす機会	0.0484	0.7813	-0.0936
自分の能力を発展させる機会	0.0425	0.7597	-0.0274
子供へのよりよい教育	-0.1556	0.328	0.5397
生活状況改善のための機会	0.0691	0.6999	0.0527
身の安全の確保	0.1007	0.5331	0.22
社会保障の充実	-0.1094	0.0948	0.7354
ライフライン事情	-0.0013	-0.0365	0.766
住居事情	0.1939	0.2805	0.3487
学校・病院などの社会インフラ事情	-0.0495	-0.0284	0.801
市場・物流の稼働状況	-0.0419	-0.0645	0.7777
親族・友人・知人がいること	0.3989	0.0917	0.3277
家族との同居	0.2112	-0.0746	0.6252
プライベートな居場所が必要	0.4341	0.3577	0.0625
文化が近いこと	0.5842	0.0671	0.1198
用いられている言語が母語であること	0.6946	0.0868	-0.083
宗教的帰属	0.3771	-0.2394	0.4602
シリアでの政治移行	0.6981	0.0689	-0.0247
自由な出入国	0.7149	0.0929	-0.0359
戦闘に参加しなくて良いという保証	0.6875	0.1776	-0.0609

(出典：著者作成)

第1因子で0.5以上を示したのは、文化が近いこと・用いられている言語が母語であること・シリアでの政治移行・自由な出入国・戦闘に参加しなくて良いという保証であり、シリアから避難する以前の暮らしと文化的ギャップが少なく、身体や政治的な安全性が重要ということで、「暮らしやすさ」を重視しているとみなすことができるだろう。第2因子で0.5以上を示したのは、良い収入を得る機会・自分の能力を生かす機会・自分の能力を発展させる機会・生活状況改善のための機会・身の安全の確保であり、就業に関する項目が共通しているため、「労働環境」を重視していると考えられる。第3因子で0.5以上を示したのは、子供へのよりよい教育・社会保障の充実・ライフライン事情・学校・病院などの社会インフラ事情・市場・物流の稼働状況・家族との同居であり、家族関連、特に子供への対応が重要とみなしているため、「家族（子供）」と名付けた。

仮説を検証したものが図5並びに表10であり、質問12「シリアへの帰還をどれだけ真剣に検討しているか」の評価を従属変数とし、「暮らしやすさ」（第1因子）、「労働環境」（第2因子）、「家族（子供）」（第3因子）の因子得点を独立変数とした回帰分析の結果である。統制変数として、年齢、性別、学歴、居住地ダミーを含めたが、グラフには示していない。図5から、労働環境を重視する因子では低いが、すべてで帰還を真剣に検討していることが分かった。労働環境は、そもそも内戦後ということもあり、期待できないことの現れともみられるが、暮らしやすさと家族（子供）を重視するかどうかは帰還を検討することにプラスの要因であることがわかる。しかしながら、シリアではいまだ戦闘が継続されており、自由な出入国や戦闘に参加しなくても良いという保証などの暮らしやすさや子供へのよりよい教育、学校・病院などの社会インフラ事情などの家族（子ども）に関する環境などは整っていない。独立変数である質問12では、シリアへの転居と限定しているわけではないので、これらの問題が解決しない限りシリアへの帰還は検討しないとも考えられる。そのため、仮説は支持されたものと判断できるだろう。

図 5：仮説検証のための回帰分析結果



(出典：著者作成)

表 10 仮説検証のための回帰分析表

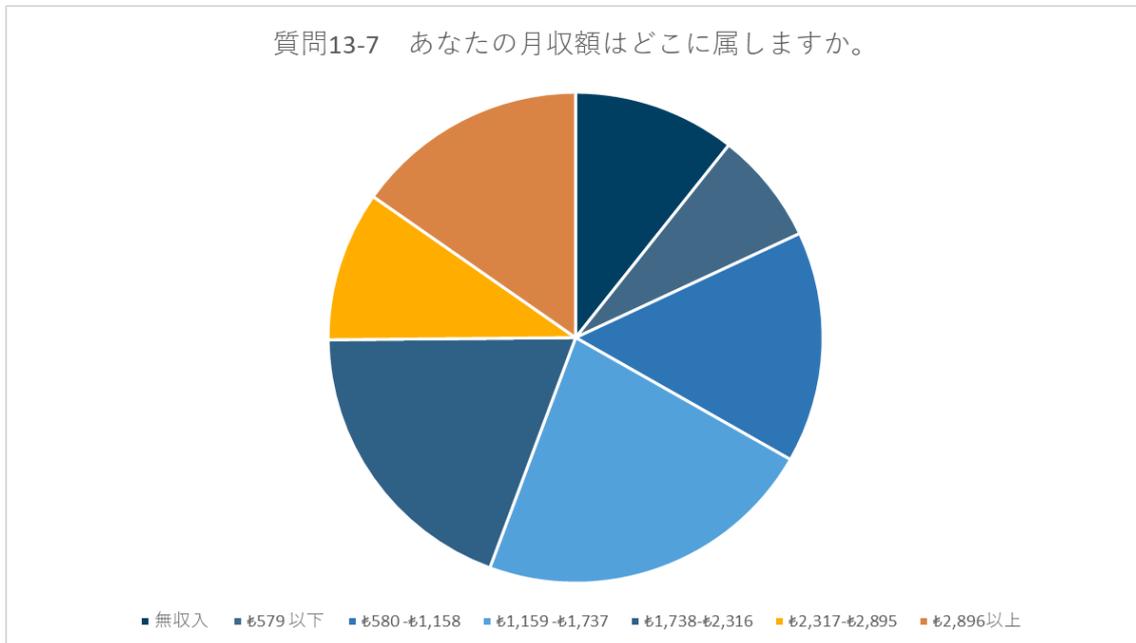
第1因子	0.295***		
	(-6.61)		
第2因子	0.104*		
		(-2.31)	
第3因子	0.272***		
			(-6.24)
南部居住	-0.743***	-0.845***	-0.783***
	(-7.42)	(-8.38)	(-7.88)
年齢	-0.00051	-0.00076	-0.000524
	(-0.78)	(-1.14)	(-0.80)
性別	-0.104	-0.153	-0.201*
	(-1.23)	(-1.78)	(-2.39)
学歴	-0.0533**	-0.0555**	-0.0561**
	(-2.63)	(-2.67)	(-2.76)
定数	3.482***	3.597***	3.566***
	(-26.15)	(-26.74)	(-26.96)
N	937	937	937
(注)	* p<0.05	** p<0.01	*** p<0.001

(出典：著者作成)

### 第3節 議論

フィールドワークでのインタビューにおいて、シリアへの帰還を検討していないと断言した協力者と世論調査において、条件次第ではシリアへの帰還を真剣に検討する対象者の違いはどこにあるのだろうか。1つのストーリーとして、現居住地での満足度が影響を与えているのではないだろうか。フィールドワークでのインタビュー協力者たちは、トルコで定職に就き、子どもを学校に通わせることができる家庭や個人であったり、トルコ市民権を得ていたりした。彼らはいわゆるトルコでの成功者あり、生活基盤などがある程度確立されており、トルコでの生活を送り続けることのビジョンがある。一方で、世論調査で対象となっていた難民とはどのような特徴を持っていることが多いのだろうか。トルコの2019年の最低賃金は月額2,558トルコリラ（Eurostat: 2022）であったにもかかわらず、「中東世論調査（トルコのシリア難民 2019）」の質問13-7「あなたの月収額はどこに属しますか。」では、少なくとも75%のシリア人難民は2,316トルコリラ以下の収入で生活していることが分かった（図6を参照）。また、シリア人難民の子供の教育について、2019、2020年度では、68万42人がトルコの公立学校や教育センターに通っている一方で、40万人のシリア人難民の子供が学校に通えていない状況にあるという。理由として挙げられるのは、貧困に端を発する児童労働や強制結婚の横行、学校内での差別や偏見などが挙げられる（鈴木, 2021: 69）。また、パールマン（2019: 173-174）のインタビューの中で、ダマスカス郊外のアルテル出身の母親ブシュラは、今の子供たちは、何か職業に就くために学校へ通おうとは思っておらず、職を得て働けば、いつか学校に行けるのではないかと考えている、と語っている。このように、現居住地での生活に不満を抱えている一定数のシリア人難民は、条件がそろった場合にシリアへの帰還を真剣に検討するのかもしれない。

図6：一か月の平均収入を尋ねた質問



(出典：今井宏平ほか，2020)

さらに、現居住地での満足度を測定する試みとして、居住地ダミーについて注目する。「中東世論調査（トルコのシリア難民 2019）」では、調査地として難民の約70%が居住する北部（イスタンブール）と南部（アダナ・ガズィアンテップ・ハタイ・メルスィン・シャンルウルフア・キリス）が選定されている。トルコにおけるシリア人難民の受け入れ状況として、約76%が南部に集中している。一般的に想起させられる難民キャンプで生活している人は2018年度の調査で、約5%となっており、大部分（95%）は都市部の居住区で暮らしている（Jauhiainen, 2018: 13）。特に南部はもとより地理的な近さから生活様式や文化が似ているため、生活が送りやすい状況にあると考えられる。つまり、生活満足度が高いのは、北部で生活する現状に不満を抱く人よりも、南部でシリアにいたころと同じような環境で生活している人のほうではないだろうか。そこで、居住地がシリアへの帰還意志に影響があるか確認すると、有意に帰還意志にマイナスの影響を与えていた（表10を参照）。つまり、シリア人難民を取り巻く環境がシリアへの帰還を検討させているという可能性が高まった。ト

ルコ政府や国民にとって、シリア人難民はあくまで「ゲスト」で「一時的保護」の対象者であったため、シリア内戦の長期化とトルコ経済の悪化がシリア人難民への偏見や差別につながっていることは事実であり、生活基盤が整っていないシリア人難民にとって、条件さえそろえば、祖国へ帰還したいという意思が現れるのは自然なことである。

世論調査の分析結果と統合的なナラティブ（語り）としては、先述のパールマン（2019）やキングズレー（2016）のようなシリア人難民へのインタビューをもとにした書籍のテーマがある。パールマン（2019）は、シリアの民衆蜂起、戦争、そして難民の置かれている状況を理解し、これらを全人類的な危機として捉えなおすことを目的としている。また、キングズレー（2016）は、ハーシム・スーキという普通のシリア人の物語を通して、ヨーロッパを目指すシリア人難民の素顔に迫ろうとしている。どちらの書籍でもシリア内戦によって暮らしが破壊され、国内避難民や難民となって外国に移住するも、そこでも苦しい生活を送っていること、幸運にも生活基盤を確立させられたとしても祖国に残る人々への罪悪感を抱く者たちが紹介されている。そういった人々は、自新の転居の際に重要視する項目がシリアで整えば、避難先の国からシリアへの帰還を真剣に検討するのではないだろうか。

## 終章

本研究の目的は、シリアの国家再建が主要なアクターおよび集団によってどのように認識されているのかを、国民の意識の面から解明することである。まず、B・アサド政権は、「シリアの国家再建」を内戦前の体制への回帰だと考えており、アスタナ会議の議決に従った「シリアの主権、独立、平和、統合の尊重」、「諸外国の内政不干涉」、「国際社会におけるシリアの地位の回復」、「民主的な選挙を通じたシリアの未来の確定」、「政治的多元主義、市民の平等の原則に基づく、宗教的、人種的、民族的な帰属を超えた非宗派主義的民主国家としてのシリア（の樹立）」を目指しているといえる。また、トルコ政府の「国家再建論」はシリア難民に関する問題の解決を目指し、国内に居住するシリア難民を可能な限り自主的に帰国させることである。「穏健な反体制派」と呼ばれる集団にとっての「シリアの国家再建像」は、あくまでB・アサド大統領の退陣を伴った体制転換であり、ロジャヴァをはじめとするクルド民族主義勢力にとっての「国家再建像」は、体制転換を目指す点ではほかの反体制派と共通していたが、政治的手段を通じてこれを実現することで、クルド民族主義勢力の自治を確立させることにあった。

第3章、第4章では、シリア人にフォーカスを当て、「シリアの国家再建像」を議論した。シリア国内に居住しているシリア人にとって、特にB・アサド政権支配領域の住民と反体制派支配領域の住民は支配陣営の意向に強く影響されていることが分かった。B・アサド政権支配領域の住民は、政府が推し進めるイシューはもちろん、政府寄りの調査機関が出題した項目に全て肯定的であった。これは、リンス（1995: 152）の権威主義体制下での国民は非政治化並びにアパシーを選択するということと一致する。つまり、シリア国内に居住し続けているシリア人は、政府に逆らうことなく、従順であることを選ぶ傾向にある。一方で、反体制派支配領域の住民が反政府的な回答傾向にあることは、政府支配領域の住民より強い社会的望ましきバイアスにさらされているとも解釈できる。反体制派支配領域の住民は、反政府的な政治姿勢が明確であり、反体制武装勢力に協力していた経歴があれば、政府支配領

域に移住することは考えられない。つまり、一般的な反アサド政権派のシリア人は、反体制派の支配領域以外にシリア国内での居場所は今のところないと言える。

かかる事情から、政府寄りの調査機関が行った世論調査に対して、反体制派支配下の住民は懐疑的な姿勢を取ったかもしれない。つまり、政府支配領域の住民と反体制派支配領域の住民が抱く国家再建像は対照的であるにも関わらず、同じ論理で形成されているものと想定される。すなわち、居住地を支配するアクターの奉じる国家再建論に沿った見解を示している。

一方で、クルド民族主義勢力支配領域の住民は、自らの支配陣営への寄り添いがあまり見られなかった。むしろ、B・アサド政権に肯定的で、政府支配領域の住民と同じような傾向があることが分かった。また、クルド民族主義勢力支配領域の住民は、クルド民族主義に共感をあまり示していないことも分かった。つまり、クルド民族主義勢力が自身の支配下にある住民の動員に失敗したと同時に、住民たちはクルド民族主義というイデオロギーではなく、シリア国民であるというアイデンティティーとメンタリティーを選択しているということだ。以上のことから、シリア国内において政府支配領域の住民とクルド民族主義組織支配領域の住民の間に分断や膠着はなく、反体制派支配領域の住民のみが孤立しているように見受けられる。

他方で、シリア人難民は、シリアの「国家再建像」をどのように認識しているのだろうか。そもそもシリア人難民の多数派は反アサド政権派であると言ってよい。トルコ・イスタンブールでのインタビューでも、シリア人難民はB・アサド大統領の退陣がない限り、シリアへ帰還することはない、と強く語るインタビュー協力者もいた。しかし、2019年の世論調査では、シリア人難民が転居の際に重要視する条件が整っていれば、シリアへの帰還を真剣に検討しているという検証結果が得られた。しかし、この結果の解釈として重要となるのは、転居の際に重要視する条件が整っていない限り、転居先にシリアを選択しないということだ。つまり、フィールドワークでのインタビュー協力者たちは、トルコに居住するシリア人難民の中でも定職に就き、子供を学校に通わせることができ、トルコ市民権を得ることがで

きるごく少数のシリア人難民であったと考えられる。

一方で、世論調査の対象者にはトルコ国民の最低賃金にも満たない月収や、貧困のために児童労働や強制結婚をさせ、子供が教育を受けられない家庭が多く含まれていたようだ。Özyeğin University の Deniz SERT 教授<sup>17</sup>や Koç University の Migration Research Center の Ceren Acartürk 教授<sup>18</sup>がシリア人難民がトルコに引き続き定住化していこうという予想は、トルコでの生活基盤が整っているシリア人難民はトルコに定住化するという一方で、生活がままならないシリア人難民は条件次第では、シリアへの帰還を検討するという解釈が可能となる。トルコ政府が 2022 年 5 月に、実効支配するシリア北部にインフラを整備し、住宅を建設して帰国を促しているにもかかわらず、帰還が順調に取り行われているわけではないことから、生活苦にあえいでいるシリア人難民の転居の際重要視する条件達成に満たなかった可能性がある。こうした現状から、シリア人難民の現居住地での生活満足度が、シリアへの帰還意志に影響を与えている可能性を指摘する。

一般的に、シリアとトルコの国境沿いにあるガズィアンテップやシャンルウルファでは、内戦前から交流があり、文化的に近しい地域であった。シリア人難民の中には、転居の際に文化が近く、用いられている言語が母語であることや、シリアから避難する以前の暮らしと文化的ギャップが少ないという意味での暮らしやすさを重要視している場合があり、そういった性質を持つシリア人難民は現居住地からシリアへ帰還することを検討しないのではないかと考えた。計量分析の結果、トルコ南部に居住していることは、シリアへの帰還意志に対して有意に負の効果を与えていた。今井（2022b: 1-2）によると、当初はシリア人難民を「客人」として受け入れてきたトルコ国民であったが、次第に彼らを「負担」と感じるようになり、シリア人難民がトルコ人にとって失業率、犯罪リスク、テロのリスク、社会的対立などの増加といった局面で脅威になると、トルコ国民が考え始めている。その敵意や悪意にさらされていると感じ、現居住地での不満が高いシリア人難民は、シリアへの帰還を検討

---

<sup>17</sup> 2022 年 9 月 30 日にイスタンブールの教授自宅にてインタビュー。

<sup>18</sup> 2022 年 10 月 3 日に zoom にてインタビュー。

するのではないだろうか。

以上の議論によって、シリア国内での国家再建は B・アサド政権主導のもと、内戦前の権威主義体制への回帰が行われていくだろう。その際、政府支配領域の住民はその意向に従い、クルド民族主義勢力支配領域の住民もそれに倣うことが想定される。これは、権威主義体制下での国民は非政治化とアパシーを選択するリンス（1995）の議論に適合し、内戦が体制勝利に終わる場合の国家再建像の実例を示した。一方で、反体制派支配領域の住民は、自らの支配陣営に従い反政府的な態度を続ける可能性がある。さらに、難民となっているシリア人の多くは、避難国での地位によってシリアへの帰還意志が大きく異なることが分かった。生活基盤がある程度確立されているシリア人難民は、避難国での定住を望み、避難国での生活が苦しく、定住できないシリア人難民は条件次第でシリアへの帰還を検討する可能性を示した。

2011 年の内戦開始から現在までで、シリア内戦の終末に関する研究は積み重ねられてきた。最近では、シリアの国家再建が議論の対象となり、本研究でも主題として扱った。本研究で残された課題として挙げられるのは、シリア国内の反体制派支配領域の住民やシリア人難民などの反アサド派のシリア人が、どこまで自身の信条や思想、理念と向き合い折り合いをつけていくのかという問題に関する議論である。前提として、シリアへの帰還は B・アサド政権が主導する国家再建プロセスに同意し、従うことと同義である。そのため、シリア国内の反体制派支配領域の反アサド派シリア人と難民として他国に避難しているシリア人難民は、B・アサド政権の施策が自身の転居の条件に合致するか見定めたいうえで、反アサド派である自身の信条とシリアへの帰還を天秤にかけることを求められる。

B・アサド政権が取る今後の対応に関する展望の 1 つとして、シリアの国家再建を進めるうえで、内戦前のシリア総人口の約半分が難民、もしくは国内避難民となっている現状を鑑み、政権の意向に従順に従い国家再建に尽力するシリア人の帰還は歓迎することが予想される。B・アサド大統領はシリア人難民や反体制派支配領域の住民に対して、どのような施策を考えるだろうか。B・アサド政権はシリア人難民受け入れ国との円滑な外交関係を結

び、国際的な地位の回復を目指すことが予想される。それゆえ、シリアの国家再建に資する人材として従順なシリア人をシリア国内に帰還させるために、自主的に帰還することを選んだシリア人に対して社会に再統合させることが考えられる。むろん前歴を調べた上で投獄や拷問など厳しい処罰を科す、もしくは反体制派に再度囲われる可能性を考慮し、徴兵して従軍させたり政府の監視下に置いたりするなど一定の不自由を科す可能性は残るだろう。

以上の議論から、今後のポスト・シリア内戦を扱う政治学研究では、B・アサド政権のシリア人難民・国内避難民の受け入れ・社会への再統合政策を検討することが目的とされることだろう。シリア人難民側から見れば、彼らの生活満足度や転居条件といった態度や意向を測定し、受け入れ・再統合政策に対する支持態度を分析することによって進められていくものと考えられる。

## 参考文献

<日本語文献>

青山弘之・末近浩太.2009.『現代シリア・レバノンの政治構造（アジア経済研究所叢書 5）』岩波書店.

青山弘之. 2001. 「“ジュムルーキーヤ”への道（1）—バッシヤール・アル＝アサド政権の成立—」. 『現代の中東』 31: 13-37.

———2002. 「“ジュムルーキーヤ”への道（2）—バッシヤール・アル＝アサドによる絶対的指導性の顕現—」. 『現代の中東』 32: 35-65.

———2012. 『混迷するシリア 歴史と政治構造から読み解く』岩波書店.

———2017. 『シリア情勢 —終わらない人道危機』岩波書店.

———2021a. 『膠着するシリア トランプ政権は何をもたらしたか』東京外国語大学出版会.

———2021b. 「シリア：「常態化した非常時」から「実体化した非常時」へ」『CMEPS-J.net Report 53』 [https://cmeps-j.net/ja/publications/syria2021\\_0201](https://cmeps-j.net/ja/publications/syria2021_0201) （最終閲覧日：2023年1月10日）

———2022. 『ロシアとシリア：ウクライナ侵攻の論理』岩波書店.

青山弘之ほか. 2022. 「「中東世論調査（シリア 2021-2022）」単純集計報告」『CMEPS-J Report 58』 [https://cmeps-j.net/ja/publications/cmeps-j\\_report\\_58](https://cmeps-j.net/ja/publications/cmeps-j_report_58) （最終閲覧日：2023年1月29日）

アシュカル、ジルベール. 2018. 『アラブ革命の展望を考える 「アラブの春」の後の中東はどこへ?』. 柘植書房新社.

今井宏平（編）. 2022. 『クルド問題 非国家主体の可能性と限界』岩波書店.

今井宏平. 2022b. 「選挙の争点として顕在化したシリア難民問題——トルコ人の間で燃える不満」『IDE スクエア -- 世界を見る眼』1-7

今井宏平ほか. 2020. 「中東世論調査 (トルコのシリア難民 2019)」単純集計報告書  
『CMEPS-J Report 51』 [https://cmeps-j.net/ja/publications/cmeps-j\\_report\\_51](https://cmeps-j.net/ja/publications/cmeps-j_report_51) (最終閲覧日: 2023年1月19日)

オーウェン、ロジャー.2015.『現代中東の国家・権力・政治』明石書店.

クナップ、ミヒャエル・アーニャ、フラッハ・エルジャン、アイボーア.2020.『女たちの中東 ロジャヴァの革命 ー民主的自治とジェンダーの平等』青土社.

私市正年・浜中新吾・横田貴之.2017.『中東・イスラーム研究概説 ー政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』明石書店.

キングズレー、パトリック.2016.『人類に突き付けられた 21 世紀最悪の難問 シリア難民』ダイヤモンド社

国枝昌樹.2012.『シリア アサド政権の 40 年史』平凡社.

スティグリッツ、ジョセフ、E.・ジャン＝ポール・フィトゥシ、マルティーン・デュラン.2020.『GDP を超える幸福の経済学 社会の進歩を測る』明石書店.

佐藤郁哉. 2006. 『フィールドワーク増補版』. 新曜社.

佐野圭崇 . 2022. 「バナナを食べただけなのに」  
[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/feature/2022/07/06/23557.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2022/07/06/23557.html) (最終閲覧日: 2022年11月20日)

末近浩太.2018.『イスラーム主義 ーもう一つの近代を構想する』岩波書店.

———.2020.『中東政治入門』筑摩書房.

末近浩太・遠藤貢. 2020b. 『紛争が変える国家』岩波書店.

末近浩太・山尾大. 2022. 「「アラブの春」後のリビアにおける国家再建と民主化: 2019 年実施の世論調査の結果から」. 日本中東学会年報. 38(1): 1-30

鈴木慶孝.2021. 「「移民・難民受け入れ国トルコ」におけるシリア人の社会的包摂に関する一考察」『法學政治學論究: 法律・政治・社会』 131:57-89

高岡豊・溝渕正季.2019. 『「アラブ」の春以後のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房.

千葉悠志.2017.「アル＝ジャズイーラ研究をめぐる方法論的考察 ―新たな分析枠組みの構築に向けて―」『アジア・アフリカ地域研究』16(2): 162-184

中東調査会. 2007. 「シリア：バッシュャール・アサド大統領の国民信任投票」『かわらばん―東地中化地域ニュース―』 <https://www.meij.or.jp/members/kawaraban/20070601syria-hp.PDF> (最終閲覧日：2023年1月19日)

パールマン、ウェンディ.2019『シリア 震える橋を渡って 人々は語る』岩波書店.

浜中新吾・青山弘之・高岡豊. 2020.『中東諸国民の国際秩序観』晃洋書房.

山内昌之. 2017.『中東とISの地政学 イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』. 朝日新聞出版.

山尾大.2013.『紛争と国家建設 戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』明石書店

ロス、マイケル、L.2017.『石油の呪い 国家の発展経路はいかに決定されるか』吉田書店.

<外国語文献>

Abboud, Samer. 2020. “Reconciling fighters, settling civilians: the making of post-conflict citizenship in Syria”. *Citizenship Studies*. 24(6) : 751-768

Abboud, Samer. 2021. “Imagining Localism in Post-Conflict Syria: Prefigurative Reconstruction Plans and the Clash Between Liberal Epistemology and Illiberal Conflict”. *Journal of Intervention and Statebuilding* 15(4) : 543-561

Abboud, Samer. 2021. “Making peace to sustain war: the Astana Process and Syria’s illiberal peace”. *PEACEBUILDING*. 9(3) : 326-343.

Alnafrah, Ibrahim. and Sulaiman, Mouselli. 2020. “Constructing the Reconstruction Process: a Smooth Transition Towards Knowledge Society and Economy in Post-Conflict Syria”. *Journal of the Knowledge Economy*. 11 : 931-948

Baczko, Adam. Gilles, Dorransoro. and Arthur, Quesnay. 2018. *Civil War in Syria Mobilization and Competing Social Orders*. New York : Cambridge University Press.

Batalla, Laura and Juliette, Tolay. 2018. Toward long-term solidarity with Syrian refugees? Turkey's policy response and challenges. Washington: Atlantic Council.

Badran, Tony. 2011. "Syria's Assad No Longer in Vogue". *The New Arab Revolt*. New York : Foreign Affairs. 210-214.

Bröning, Michael. 2011. "The Sturdy House That Assad Built". *The New Arab Revolt*. New York : Foreign Affairs. 200-204

Carnegie, Allison, Howe Kimberly, Adam Lichtenheld, and Dipali Mukhopadhyay. 2021. "The effects of foreign aid on rebel governance: Evidence from a large-scale US aid program in Syria". *Economics & Politics* Online First, 1-26.

Costantini, Irene. and Ruth, Hanau, Santini. 2021. "Power mediators and the 'illiberal peace' momentum: ending wars in Libya and Syria". *Third World Quarterly*. 43(1) : 131-147.

Corstange, Daniel. and Erin, A. York. 2018. "Sectarian Framing in the Syrian Civil War". *American Journal of Political Science* 62(2): 441–455.

Daoudy, Marwa. 2020. *The Origins of The Syrian Conflict Climate Change and Human Security*. New York : Cambridge University Press.

Dincer, Osman. Bahadir. 2022. "Citizenship Practices in Syria Before the Arab Uprisings: The Legacy of 'Concentric' Citizenship". *Politics, Religion & Ideology*. Online first.

Erdogan, Murat. M. 2020. " "Securitization from Society" and "Social Acceptance": Political Party-Based Approaches in Turkey to Syrian Refugees". *Uluslararası İlişkiler* 17(68) : 73-92

———2020b. "Syrians Barometer 2019: A Framework for achieving social cohesion with Syrians in Turkey". UNHCR (The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees). (Final accessed on January 14, 2023.)

Eurostat. 2022. "Monthly minimum wages - bi-annual data". [https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/EARN\\_MW\\_CUR\\_custom\\_4524575/def](https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/EARN_MW_CUR_custom_4524575/def)

[ault/table?lang=en](#) (Final accessed on January 16, 2023.)

European Commission, “Temporary protection”. [https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/common-european-asylum-system/temporary-protection\\_en](https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/common-european-asylum-system/temporary-protection_en) (Final accessed on January 15, 2023.)

Fabbe, Kristin Chad Hazlett, and Tolga Sinmazdemir. 2019 “A persuasive peace: Syrian refugees’ attitudes towards compromise and civil war termination”. *Journal of Peace Research* 56(1): 103–117.

Gleick, H. Peter. 2014. “Water, Drought, Climate Change, and Conflict in Syria”. *American Meteorological Society*. 6(3) : 331-340

Hartman, Alexandra C., Benjamin S. Morse, and Sigrid Weber. 2021. "Violence, Displacement, and Support for Internally Displaced Persons: Evidence from Syria," *Journal of Conflict Resolution Online* first: 1-29.

Hartman, Alexandra C., and Benjamin S. Morse 2018. “Violence, Empathy and Altruism: Evidence from the Ivorian Refugee Crisis in Liberia”. *Cambridge University Press*. 50 : 731-755

Heydemann, Steven. 2018. “Civil War, Economic Governance & State Reconstruction in the Arab Middle East”. *the American Academy of Arts & Sciences*. 147(1) : 48-63.

Hinnebusch, Raymond. 2020. “ The Battle over Syria ’ s Reconstruction ” . *Global Policy*.11(1) : 113-123

Ibold, Nura. 2019. “Post-Conflict Syria: From Destruction to Reconstruction”. *open house international*. 44(2) : 8-19.

Jauhiainen, Jussi. 2018. *Refugees and Migrants in Turkey, 2018*. Turku: Publications of the Department of Geography and Geology of University of Turku. Kortunov, Andrey. 2019. “The Astana Model: Methods and ambitions of Russian political action.” In Karim Mezran & Arturo Varvelli. *The MENA Region: A Great Power Competition*. Milano: Ledizioni Ledi

Publishing, 56–58.

Leonardsson, Hanna. and Gustav, Rudd. 2015. “The ‘local turn’ in peacebuilding: a literature review of effective and emancipatory local peacebuilding”. *Third World Quarterly*. 36(5) : 825-839.

Lesch, David. W. 2012. *Syria: The Fall of The House of Assad*. Padstow : Yale University Press.

Leverett, Flynt. 2005. *Inheriting Syria Bashar’s Trial by Fire*. Washington, D.C. : The Brookings Institution.

Makovsky, Alan. 2019. *Turkey’s Refugee Dilemma Tiptoeing Toward Integration*. Washington: Center for American Progress.

Matar, Linda. and Ali, Kadri. 2019. *Syria : from National Independence to Proxy War*. Cham : Palgrave Macmillan.

Mironova, Vera. Karam, Alhamad. and Sam, Whitt. 2020. “Rebel Group Attrition and Reversion to Violence: Micro-Level Evidence from Syria”. *International Studies Quarterly* 64(2): 285–294.

Mironova, Vera, Loubna, Mrie. and Sam, Whitt. 2020. “Commitment to Rebellion: Evidence from Syria”. *Journal of Conflict Resolution* 64(4): 614-639.

Mousa, Salma. 2020. “Building social cohesion between Christians and Muslims through soccer in post-ISIS Iraq” *Science*. 369 : 866–870

Muggah, Robert. and Chris, O'Donnell. 2015. “Next Generation Disarmament, Demobilization and Reintegration”. *International Journal of Security & Development*. 4(1): 30, 1–12

Phillips, Christopher. 2016. *The Battle for Syria International Rivalry in The New Middle East*. London : Yale University Press.

Revkin, Redlich Mara. 2020. “What Explains Taxation by Resource-Rich Rebels? Evidence

from the Islamic State in Syria”. *Journal of Politics* 82(2): 757-764.

Scacco, Alexandra. and Shana S. Warren. 2018 “Can Social Contact Reduce Prejudice and Discrimination? Evidence from a Field Experiment in Nigeria”. *American Political Science Review*. 112(3) : 654-677

SODEV (Sosyal Demokrasi Vakfı). 2022. “Türkiye’de Suriyeli Göçmenler Araştırması: Halkın yüzde 66,1’i Suriyelilerin ‘ülkelerine gönderilmesini’ istiyor”. T24. <https://www.t24.com.tr/haber/turkiye-de-suriyeli-gocmenler-arastirmasi-halkin-yuzde-66-1-i-suriyelilerin-ulkelerine-gonderilmesini-istiyor,1012953> (Final accessed on January 16, 2023.)

Tokyay, Menekşe. 2022. “'Syrian Barometer' for 2020 reveals continued animosity towards Syrians, despite some sympathy”. duvaR.english. <https://www.duvarenglish.com/syrian-barometer-for-2020-reveals-continued-animosity-towards-syrians-despite-some-sympathy-news-60702> (Final accessed on January 16, 2023.)

Unruh, Jon. 2022. “The Priority Dilemma of Western Sanctions on Syria’s Agricultural Reconstruction”. *Journal of Intervention and Statebuilding*. 16(2) : 202-221.

UNHCR (The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees). 2022. Syria Refugee Crisis. <https://www.unrefugees.org/emergencies/syria/> (Final accessed on January 18, 2023.)

Zhang, Xinpeng. and Dai, Jiawei. 2020. “China’s Involvement in Syria’s Postwar Reconstruction Imperatives, Challenges, and Approaches”. *China Quarterly of International Strategic Studies*. 6(3) : 267-285.